A

# 学部･研究科等の現況調査表

## 教　　育

平成２２年６月

国立大学法人 福井大学

# 目　　次

７．（専）教職開発専攻 ---------- 7-1

# （専）教職開発専攻

Ⅰ　（専）教職開発専攻の教育目的と特徴・・・７－　２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・・・・・７－　４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・・７－　４
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・・７－１２
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・・７－２４
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・・７－３４
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・・７－３９
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・・７－４４
別添資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７－４５

# Ⅰ　（専）教職開発専攻の教育目的と特徴

## １．教育目的

（１）教育活動を実施する上での基本方針

新しい課題に対する問題解決能力－研究開発能力，多文化状況の中でのコミュニケーション能力，協働活動とそのコミュニティを活性化させていくマネジメントと自治の能力。

21 世紀の知識基盤社会に生きる力（リテラシー）を培う教育をどのように実現していくのか。各国の教育改革の中でそうした力を培う教育の実現に向けての模索が続けられている。その実現は学校を担う教員の専門的力量と協働の努力に懸かっている。本専攻は，21 世紀の学校教育を担うスクールリーダー・中核教員の専門的力量の開発を目的とする。

（２）達成しようとする基本的な成果

教員の専門的力量開発を行う際，その専門的力量として，次の４つの力が連動して求められると考えている。これが達成しようとする基本的な成果である。

① 学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力
② 学習の協働組織とその改革のマネジメント力
③ 実践の質を不断に高め発展させていく省察・研究能力
④ 公教育としての学校を担う専門職として教員の理念と責任

（３）大学の基本的な目標との関連

中期目標における「人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施する」及び「地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成する」という大学の基本的な目標に関連する。

（４）教育研究等の質の向上に関する目標との関連

中期目標における「高い倫理観に裏打ちされた高い教養と豊かな人間性を持ち高度な専門的知識を備えた創造力のある人材の育成」及び「学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え，地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材」を育成するという「教育研究等の質の向上に関する目標」に関連する。

## ２．組織の特徴や特色

教師教育改革の課題を考えるならば，大学ではなく学校こそが，教師教育と学校改革の中心的な場とならなければならない。従来の大学での理論研究と学校現場での応用という関係や，教員個人の研修という枠組みそのものの転換が求められる。福井大学では，アメリカのＰＤＳ（Professional Development School）の取組に学び，教職大学院で教師教育や学校の改革を協働で取組む学校を拠点校として位置づけ，教職大学院の中核に据えている。学校拠点は福井の教職開発専攻の大きな特色の１つである。

専任の教員は 15 名。研究者教員は５名，実務家教員は 10 名。実務家教員の内訳は，教科教育担当（兼担）２名，県教育委員会派遣の教員３名。客員教員４名（２名は公立学校と附属学校の研究主任と主幹，組織学習マネジメントに造詣の深い民間会社社長，協働探究的な学びで伝統ある長野県の元校長），北欧の障害児教育のコーディネーターを経験した兼担教員，とユニークな構成となっている。専任のほかに，学部教員数名が協働研究員として参加している。

教職開発専攻は，若い世代の「教職専門性開発コース」と「スクールリーダー養成コ

ース」に分かれる。県の教育研究所や嶺南教育事務所も含めた 13 の拠点校の他に，拠点校以外の学校から入学した中堅教員や臨時任用教員の所属する連携校が加わる。現職教員は自分の職場に勤務しながら院生となる。ストレートマスターは，福井市内の拠点校に週３日インターンで通い，週の後半は大学でカンファレンスを行う。教員スタッフは２～３名でチームを組み，担当の拠点校や連携校に随時出向き，研究会等に参加している。

３．入学者の状況

入学者数（括弧内は志願者数）は平成 20 年度 34 名（40 名），平成 21 年度 35 名（43 名）という状況である。内訳は，平成 20 年度では，教職専門性開発コースが 15 名（21 名），スクールリーダー養成コースが 19 名（19 名），平成 21 年度では，教職専門性開発コースが５名（12 名），スクールリーダー養成コースが 30 名（31 名）である。

〔想定する関係者とその期待〕

- 教育委員会：拠点校方式による校内研修と一体化して行われる実践重視の取組を通して，学校の研究体制，学校教育全体の活性化につながり，県の教育の質を高めてくれるという強い期待がある。
- 現職教員：大学院で学ぶ教員の専門性を高めるだけでなく，学校との連携を通して，学校改革に役立ってほしいという期待がある。
- 学部学生・臨時任用教員等：インターンシップなどを通して，教員として求められる実践的・専門的力量をつけたいとの期待がある。

# Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

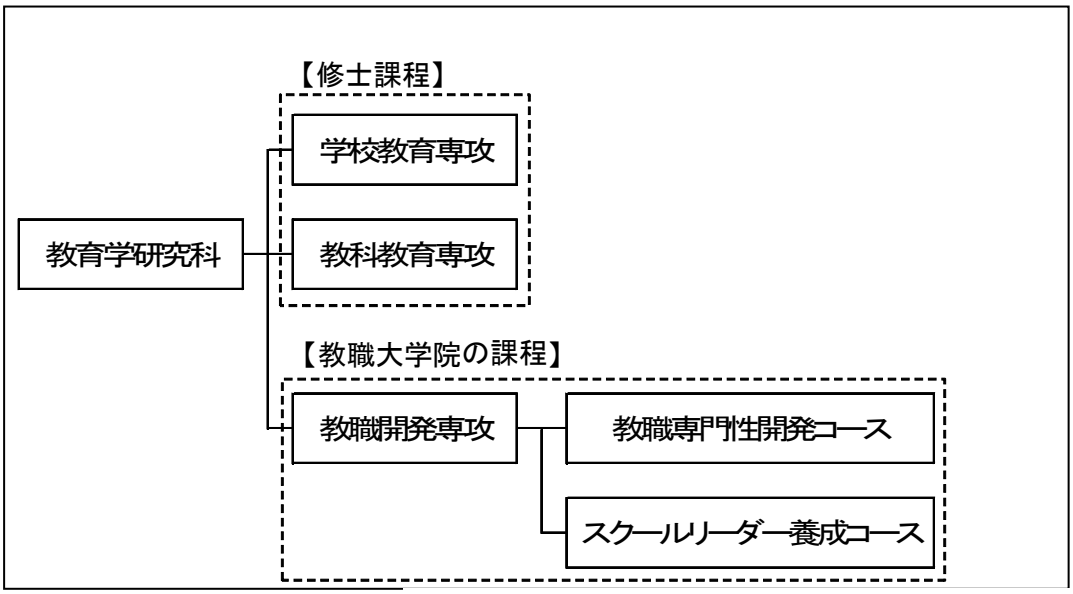
## 分析項目Ⅰ.教育の実施体制
### （1）観点ごとの分析

**観点　1-1：基本的組織の編成**

（観点に係る状況）

①　教職開発専攻は，教育学研究科の中に置かれた教職大学院の課程である。他の専攻としては，学校教育専攻，教科教育専攻がある**【資料 1-1-1】**。

**資料 1-1-1　教育学研究科の構成**




（事務局資料）

②　専任教員を適切に配置するとともに，教育研究を充実させるために協働研究員を，平成 21 年度からは大学の重点研究に位置づけられたことにより，研究機関研究員を配置し，研究科や大学をあげて支援体制をしいている**【資料 1-1-2】**，**【資料 1-1-3】**。

**資料 1-1-2　教職開発専攻カリキュラム　３つの系と教員配置**　(2010.1 現在)

| 系 | 専任教員 | | | 協働研究員 | | 研究機関研究員 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１系 | 寺岡　英男 | 研究者 | 教育方法学 | 八田　幸恵 | 教育学 | 木村　優 | 教育方法学 |
| | 上野　澄子 | 実務家 | カリキュラム・授業改革 | 遠藤　貴広 | 教育実践研究 | | |
| | 松田　淑子 | 実務家 | カリキュラム・授業改革 | 伊禮　三之 | 数学科教育 | | |
| | 石井　恭子 | 実務家 | カリキュラム・授業改革 | 佐分利　豊 | 代数学 | | |
| | 向当　誠隆 | み実 | カリキュラム・授業改革 | 伊佐　公男 | 理科教育 | | |
| | 牧田　秀昭 | み実 | カリキュラム・授業改革 | | | | |
| 第２系 | 森　透 | 研究者 | 教育実践史 | 中村　保和 | 障害児病理 | 笹原未来 | 障害児教育 |
| | 岸野　麻衣 | 研究者 | 幼児教育 | 廣澤　愛子 | 教育臨床研究 | | |
| | 松木　健一 | 研究者 | 教育臨床心理学 | | | | |
| | 石井バークマン麻子 | 実務家 | 障害児教育・教師教育 | | | | |
| 第３系 | 柳沢　昌一 | 研究者 | 社会教育学 | | | | |
| | 淵本　幸嗣 | 実務家 | 協働研究マネジメント | | | | |
| | 長谷川　義治 | 実務家 | コミュニティとしての学校と教師の力量形成 | | | | |
| | 松田　泰俊 | み実 | コミュニティとしての学校と教師の力量形成 | | | | |
| | 玉木　洋 | み実 | コミュニティとしての学校と教師の力量形成 | | | | |

＊ 第１系　カリキュラムと授業／第２系　子どもの成長発達支援／第３系　コミュニティとしての学校
＊＊系ごとの固定的な教員編成は取らず、カリキュラムに即した二重の教員組織を取る。１つは学校等の拠点ごとの協働研究支援チームであり、もう１つは選択科目の実践研究のアプローチごとの研究支援チームである。

（事務局資料）

**資料 1-1-3　間接経費特別枠の研究支援経費運用基準及び申請書**

平成 20 年 11 月 1 日
学　長　裁　定

間接経費（学内共通経費）特別枠の研究支援経費運用基準

第１　特別枠の詳細について
　研究支援経費（研究機関研究員（ポスドク）等に係る経費）を措置，平成２１年度以降も継続的に措置できるようにする。

第２　研究支援経費の運用について
１　研究支援経費の運用目的
　特に優れた研究成果を挙げている教員の研究を大学としてサポートするため，ポスドク等の研究支援者のマンパワー確保のための財政支援を行う。

２　研究支援経費の配分方法
(1)　本経費は，年度毎に学長が選考した４名の教員（研究グループの代表者を含む）に配分する。
(2)　選考の対象となる教員は，次のいずれかの要件を満たす者とする。
　ア　世界的に顕著な研究成果を収めている者
　イ　直近３年以内に大型の外部研究資金を獲得し，顕著な研究成果を挙げることが強く期待できる者
　ウ　顕著な研究成果を収め，かつ学内マネジメントにおいても著しい貢献を行っている者
(3)　本経費によるポスドク等の雇用を希望する教員は，上記の要件を確認の上，学長に申請する。
(4)　選考は，ヒアリング等により学長が行う。

３　研究支援経費の配分期間
(1)　本経費の配分期間は，引き続き３年以内とし，各教員の申請内容を踏まえ学長がそれぞれについて決定する。
(2)　本経費の各教員への配分額については，上記の配分期間に応じたものとする。

第３　その他
　各年度の選考採用枠は４名を上限とし，前年度からの継続分は，これに含むものとする。

附　則
この基準は，平成２０年１１月１日から施行する。

間接経費（学内共通経費）特別枠研究支援経費申請書

福井大学長　殿

間接経費（学内共通経費）特別枠研究支援経費について、下記のとおり申請します。

| 所　属 | 教育学　学部 研究科 センター | 職　名 | 教授 | 氏　名 | 教職大学院教員グループ（代表・寺岡英男） |
|---|---|---|---|---|---|
| ①要件区分（該当する要件に○を付してください） | ア　世界的に顕著な研究成果を収めている<br>○イ　直近３年以内に大型の外部研究資金を獲得し、顕著な研究成果を挙げることが強く期待できる<br>ウ　顕著な研究成果を収め、かつ学内マネジメントにおいても著しい貢献を行っている | | | | |
| ②①に該当する要件の概　要 | （研究課題名及び研究成果の概要）<br>専門職としての教師教育の構築をめざすための、大学間連携による教師教育プログラム開発と専門職基準の構築<br>（研究成果の概要）<br>教職大学院は、効果的な教員養成の取組みを促すためにそのモデルを制度的に提示することを目的としている。すでに私たちは１０年ほど前から、教師の専門的力量開発のための福井大学モデルと改革のデザインを提案し、具体化をすすめ、教職大学院での取組みに発展的に継承してきている。その研究成果として、４つの次元での専門性開発のためのカリキュラム構成、それを貫く省察的実践という視点とその事例研究の方法としての実践記録、実践研究の場としての学校拠点という実践研究のための新たなアプローチの提案等があり、それらは関係学会等で高く評価され、教職大学院の先進的なモデルとしてその標準化と普及が期待されている。またその実績は、国内では東京大学、都留文科大学や専門職大学院間等との、国際的にはスタンフォード大学、ストックホルム大学（スウェーデン）、オウル大学（フィンランド）、上海師範大学等との研究交流を生み出し、国際的に通用する教師教育の構築の基盤づくりに結実してきている。<br>（獲得した外部研究資金名及び獲得額並びに期待される研究成果）<br>＜研究資金名＞<br>平成２０年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」採択・「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」代表松木健一（教職開発専攻教授）<br>＜獲得額＞　2430 万円（平成 20−21 年度）<br>＜期待される研究成果＞<br>長期教育実習の先進モデルの実現と、教育実習改革大学間コラボレーションの組織を通して、高度専門職としての生涯にわたる教師の実践力形成を支えるカリキュラムと組織の実現をめざす。<br>（学内マネジメントへの参画状況）代表者は学長特別補佐の任にあたっている。 | | | | |

１．非常勤研究員（研究機関研究員（ポスドク））等の必要性（例：取り組ませる内容）の概要、期待される効果及び希望する期間（最長３年）
（非常勤研究員の必要性）
①　教職大学院で拠点校との協働的な実践的研究を担うスタッフの必要性：教職開発専攻では、知識基盤社会に生きる力を培う学校改革をすすめるために、学校との協働研究体制をとり、学校を拠点に実践を省察検討する取り組みを中心に進めている。本研究員は専任スタッフと同じ一員となる。
②　本研究課題で不可欠な大学間連携を国内的・国際的に行うスタッフ：専門職としての教師教育改革をすすめるために、本教職大学院は、福井モデルの標準化と普及が強く期待されている。それに応えるために、本学の教職大学院のイニシャティチブのもと、関心と実績のある上記大学間の連携を組織し、国際的にも通用する教師教育に向けた共同研究を行う。本研究員は専任スタッフとともにそのためのネットワークを組織運営する実務を担う。
③　将来教職大学院の専任教員として教師教育を担う若手研究者の養成：教職大学院という新しい枠組みによる教師教育はこれまでにない試みであり、そこで教師教育を担う研究者教員も新たな専門的力量が求められ、その養成は重要な課題である。専門職としての教師教育を構築する任務をもつ教職大学院がイニシャティチブをとり、研究者養成大学と協働して、若手研究者の養成を組織的・計画的に行う必要がある。本研究員は、そうした養成プログラムの対象者として、今後教職大学院を担う研究者として成長することが期待される。
（希望する期間）　３年

２．これまでの研究成果及び今後の展望
（これまでの研究成果）
寺岡英男「科学リテラシーと授業改善」日本教育方法学会『リテラシーと授業改善』図書文化、2007
森透「教育実践の事例研究を通した教育学の再構築」日本教育学会『教育学研究』第 74 巻第２号、2007
松木健一「学校を変えるロングスパンの授業研究の創造」秋田喜代美他編『授業の研究 教師の学習』明石書店、2008
柳沢昌一監訳・解説／ドナルド・Ａ・ショーン『省察的実践とは何か』鳳書房、2007
岸野麻衣「教師としての専門性の向上における転機」日本発達心理学会『発達心理学研究』第 17 巻、2006
（今後の展望）
本研究はすでに構築されてきている国内・国際的な大学間連携をより組織化することによって、以下の展望をもつ。①教師教育プログラム開発と専門職基準の構築に貢献できる。②良質の教師教育プログラムの開発を任務とする教職大学院の制度的効果について先進的な実績を示すことができる。③国際的に通用する大学の質保証という、大学に求められている今日的課題について、教師教育の分野で応える１つのモデルを示すものとなる展望をもつ。

（事務局資料）

③　教員採用では，まず研究者専任教員は公募制で十分な教育研究業績を持つ優秀な教員を確保するとともに，優れた実務家専任教員を確保するために，県教育委員会の推薦による県派遣教員，教科教育担当教員の教職大学院兼担のローテーションの運用，さらにはみなし専任教員・非常勤講師について，それぞれの採用での学部の人事手続きを踏まえた選考を行っている**【資料 1-1-4】**，**【資料 1-1-5】**，**【資料 1-1-6】**。

## 資料 1-1-4　教職大学院教員公募要項例

教育方法学（教職大学院）担当教員公募要項

１．採用職名・人員　准教授または講師　１名

２．専攻分野　教育方法学

３．担当科目　教職開発専攻（教職大学院）のカリキュラムにおける以下の科目群を，他
任教員とともに拠点校(教育学研究科と協定を結んだ諸学校)や大学で担当
(1) 共通科目の例
「カリキュラムデザインの実践事例研究」，「授業づくりの長期実践事例
Ⅰ・Ⅱ」など
(2) 選択科目の例
「カリキュラム改革事例研究とその理論」，「授業改革事例研究とその理
など，第１系「カリキュラム・授業改革」の科目を主に担当する。
（なお，選択科目は，第１系の他に，第２系は「子どもの成長・発達支援
第３系は「コミュニティとしての学校」から構成されている。）

４．応募資格　採用予定日現在で以下の項目を満たす者
(1) 大学院博士後期課程修了または修了見込の者（単位取得満期退学者も含
またはこれと同等以上の学力を有する者
(2) 教育方法学の分野の研究業績を有し，その分野の研究と指導を行いうる
(3) 採用後，福井市またはその近郊に居住可能である者

５．採用予定日　2010 年 10 月 1 日

６．必要提出書類(1) 履歴書（市販のもの。写真貼付。E-mail アドレス，所属学会を明記のこ
(2) 大学以後の卒業及び修了証明書
(3) 大学以後の成績証明書
(4) 研究業績目録（著書，学術論文，その他に分類の上，単著・共著の別を
し，通し番号を打ち，そのうちの主要業績３点以内に◎印を付すこと）
記様式１】
(5) 研究業績の現物または写し
(6) 研究業績の要旨（上記(4)で◎印を付した主要業績について，A4 用紙
400 字程度）
(7) 教師教育の実績あるいは学校との協働研究に関する実績がある場合に
その内容を簡潔にまとめ，本人の役割も記すこと。さらに，その資料等
あれば添付のこと。【別記様式２】
(8) 教職大学院での教育・研究に対する抱負（1,200字程度）

７．応募締切日　2010 年 4 月 30 日（金）必着

８．応募書類提出先　〒910-8507　福井市文京３丁目９－１
福井大学大学院教育学研究科長　梅 澤 章 男　宛
（「簡易書留」とし，封筒の表に「教育方法学担当教員応募書類」と朱
すること）

９．問い合わせ先　福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻　松 木 健 一
電話：0776（27）8729
E-mail：matsuki@u-fukui.ac.jp

10. 特記事項 (1) 書類選考後，必要に応じて面接を行うことがあります。その際の旅費は支
できませんので，あらかじめ了承願います。
(2) 最終選考の段階で，医療機関による健康診断書を提出していただきます。
(3) 本専攻は，大学院教育学研究科に設置された独立専攻の教職大学院です。
従って，学部あるいは教育学研究科の学校教育専攻で開講される科目につ
ては担当しません。
(4) 本専攻の目的，カリキュラム，教員組織等については，本学教育学研究科
ームページ http://www.f-edu.u-fukui.ac.jp/graduate/index.html と教職
発専攻のホームページ http://www.fu-edu.net/をご参照ください。

提出書類に記載された個人情報は，「国立大学法人福井大学の保有する個人情報の保護に関
る規則」の規定に基づき，適正に管理を行い，今回の採用人事以外の目的には使用いたしません

公募先
(1) 教育方法・教育心理学・教師教育に関わる専攻を有する国公私立大学院（教育学研究科
文学研究科，人間科学研究科，総合科学研究科）
(2) 学校教育専攻を有する大学院教育学研究科
(3) 国立教育政策研究所，独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
(4) 独立行政法人科学技術振興機構「研究者人材データベース(JREC-IN)」に掲載
(5) 本学ホームページ（教職員募集情報）に掲載

（事務局資料）

## 資料 1-1-5　教職大学院実務家教員公募要項例

コミュニティとしての学校と教師の力量形成担当教員（実務家）募集要項

１．採用職名・人員　教授　１名
２．教育研究分野　コミュニティとしての学校と教師の力量形成
３．担当科目等　教職大学院：共通科目及びコース別選択科目
「コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト」、
「学習コミュニティマネジメント事例研究」、「教師の力量形成のための組織学習事例
研究」「公教育改革の課題と実践」等を拠点校や大学で、他の教員と共同で担当する。
４．応募資格　2010 年４月１日現在で以下の項目を満たす者
(1) 自己改革できる学校づくりと教師の力量形成について、卓越した実績がありそれ
を裏付ける教育研究業績を有する者
(2) 教頭経験者で、かつ校長選考試験に合格し名簿登載されていて、教育行政の経験
もある者
(3) 大学院修士課程修了者、またはこれと同等以上の学識を有する者
(4) 採用後、福井市またはその近郊に居住可能であること
５．採用予定日　2010 年４月１日
６．提出書類　(1) 履歴書（写真貼付のこと）【別記様式１】
(2) 最終学歴を証明する書類
(3) 教育研究業績目録（通し番号を打ち、主要業績３点以内に◎印をつけること）【別
記様式２】
(4) 教育研究業績の現物または写し
(5) 応募資格(1)と(2)に係わる「実務経験」の経歴を年代順に整理して一覧表にした
もの【別記様式３】
(6)学校づくりと教師の力量形成に関わる実務経験の概要（1,200字程度）
(7)上記以外に、学校づくりと教師の力量形成に関わる報告書・刊行物等があれば、自
身が果たした役割も含め【別記様式４】にまとめて提出すること。
(8) 教育・研究および教員養成に対する抱負（1,200 字程度）
７．応募締切日　2010 年１月 18 日（月）
８．応募書類提出先　〒910-8507　福井市文京３丁目９－１
福井大学　大学院教育学研究科長　梅澤　章男　宛
（「簡易書留」とし、封筒の表に「コミュニティとしての学校と教師の力量形成担当
教員応募書類」と朱書すること）

９．問い合わせ先　福井大学　大学院教育学研究科教職開発専攻　寺岡英男
電話　0776-27-8724（直通）、　E-mail：teraoka@u-fukui.ac.jp
（お問い合わせは、なるべく E-mail でお願いいたします）

10. 特記事項　(1) 書類選考後、面接を行います。その際の旅費などは支給できませんのであらかじ
め了承願います。
(2) 最終選考の段階で、医療機関による健康診断書を提出していただくことになります

提出書類に記載された個人情報は、「国立大学法人福井大学の保有する個人情報の保護に関する規則」の規定に基づき適正に管理を行い、今回の採用人事以外の目的には使用いたしません。

（事務局資料）

**資料 1-1-6　みなし専任教員の採用手続及び審査手続**

**非常勤講師の採用手続（抜粋）**

非常勤講師の採用手続きは次による。

G　客員教授等の採用については，国立大学法人福井大学客員教授等称号付与規程（平成２１年福大規程第１号）に定めるもののほか，この取扱いを準用するものとする。

なお，教職開発専攻みなし専任教員の採用については，当該専攻会議の了承を得たうえで，人事委員会で特に必要と認めた場合を除き，選考委員会の審議を省略することができる。

**教育学研究科担当非常勤講師の審査手続（抜粋）**

福井大学大学院教育学研究科担当教員の審査に関する内規（以下「審査内規」という。）第７条の非常勤講師の審査手続きは，次によるものとする。

５．教職開発専攻の非常勤講師（実務家）については，当該専攻会議の了承を得たうえで，教職開発専攻長は，履歴書（略歴）を添え，研究科委員会に提案し承認を求める。

（事務局資料）

④　教職開発専攻の入学定員は，教職専門性開発コース 15 名，スクールリーダー養成コース 15 名の計 30 名である**【資料 1-1-7】**。

**資料 1-1-7　教職開発専攻の入学定員**　　**（単位：人）**

| 区　　分 | 入学定員 |
|---|---|
| 教職専門性開発コース | 15 |
| スクールリーダー養成コース | 15 |
| 計 | 30 |

（事務局資料）

## 観点 1-2：教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

**（観点に係る状況）**

①　学内の専任教員と研究機関研究員が出席する専攻会議（毎週）と同日夕に開かれる客員教員や協働研究員，非常勤講師も加わるスタッフ研究会で随時検討する**【資料 1-2-1】**。

**資料 1-2-1　教職開発専攻会議要項**

**福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻会議要項**

平成２０年３月７日　研究科委員会決定

（設置）
第１　福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻に専攻会議を置く。
（審議事項）
第２　専攻会議は，次の各号に掲げる事項を審議する。
(1)　教職開発専攻の人事に関する事項
(2)　教職開発専攻の予算に関する事項
(3)　教職開発専攻のカリキュラムに関する事項
(4)　教職開発専攻の入学，修了，その他その在籍に関する事項
(5)　教職開発専攻の学校実習の運営に関する事項
(6)　教職開発専攻の拠点校の設置，運営等に関する事項
(7)　教職開発専攻の事業計画に関する事項
(8)　その他教職開発専攻に関し必要な事項
（組織）
第３　専攻会議は，教職開発専攻の専任教員（客員教員を含む。）をもって組織する。
（会議）
第４　専攻会議は，専攻長が必要と認めたとき，又は専攻会議構成員の要請があったときに専攻長が招集し，その議長となる。
２　専攻会議は，構成員全員出席のもとに，全会一致で処理することを原則とする。
３　専攻会議が必要と認めるときは，構成員以外の者の出席を求め，意見を聞くことができる。
（研究科委員会提案者）
第５　研究科委員会に提案した事項の説明は，専攻長又は専攻会議で選定した者が行う
附　則
この要項は，平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

（事務局資料）

②　外部の研究者・実践者の参加を得て，本専攻で取組む学校改革実践研究の展開を検討・評価するラウンドテーブル（公開実践研究交流集会）を毎年２月，６月に行う**【別添資料 1-1：P7-45】**。

③　教育委員会や学校関係者等を含めた運営協議会を年２回，実習協議会も同様に年２回開催し，学外関係者も入れた会議で教育内容・方法や指導体制の改善等について審議する**【資料 1-2-2】**。

**資料 1-2-2　教職開発専攻運営協議会要項**

**福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻運営協議会要項**

平成 20 年 3 月 7 日　研究科委員会決定
直近改正　平成 21 年 3 月 6 日

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻運営協議会（以下「運営協議会」という。）について，必要な事項を定める。
（審議事項）
第２　運営協議会は，次の各号に掲げる事項を審議する。
(1)　教職開発専攻の運営に関する事項
(2)　教職開発専攻の事業計画に関する事項
(3)　その他必要な事項
（組織）
第３　運営協議会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1)　教育学研究科長
(2)　教育担当の副学部長
(3)　附属学校園担当の副学部長
(4)　教職開発専攻長
(5)　教職開発専攻の専任教員（客員教員を含む。）
(6)　福井県教育委員会関係者　　若干名
(7)　福井県教育研究所長
(8)　福井県教育庁嶺南教育事務所長
(9)　福井県特別支援教育センター所長
(10)　関係市町教育委員会教育長
(11)　拠点校・連携校の校園長
（委員長）
第４　運営協議会に委員長を置き，教育学研究科長をもって充てる。
２　委員長に事故のあるときは，あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。
（会議）
第５　委員長は，運営協議会を招集し，その議長となる。
２　運営協議会は，委員の３分の２以上の出席がなければ会議を開くことができない。
（委員以外の出席）
第６　委員長は，必要と認めるときは，運営協議会に委員以外の者の出席を求めることができる。
（庶務）
第７　協議会の庶務は，総務部教育地域科学部支援室において処理する。
附　則
この要項は，平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
附　則
この要項は，平成 21 年 3 月 6 日から施行する。

福井大学大学院教育学専攻科教職開発専攻（教職大学院）
平成 21 年度第２回運営協議会　日程＆役割

1　日時　平成 22 年 3 月 16 日（火）10:00～12:00

2　会場　福井大学文京キャンパス（福井市文京３－９－１）総合研究棟 13 階会議室

3　日程

| | | |
|---|---|---|
| 10:00～10:05 | 研究科長あいさつ | （研究科長 5'） |
| 10:05～10:10 | 県教育庁企画幹あいさつ | （企画幹 5'） |
| 協議・報告 | | |
| 10:10～10:20 | 平成 21 年度年間事業報告 | （寺岡 10'） |
| 10:20～10:30 | 新政権の教師教育改革について | （松木 15'） |
| 10:30～10:35 | 平成 22 年度出願・合格状況 | （石井恭 5'） |
| 10:35～10:40 | 教職専門性開発コースの院生の就職状況 | （上野 5'） |
| 10:40～10:50 | 平成 22 年度年間事業計画（案）について | （柳沢 10'） |
| 10:50～10:55 | 平成 22 年度免許更新講習計画について | （長谷川 5'） |
| 10:50～10:55 | 質疑応答①（全体） | |
| 11:00～12:00 | 質疑応答②（グループ別） | |

4　グループ分け

| グループ | 対象 | 担当 |
|---|---|---|
| A | 附属幼、附属小、附属中、附属特別支援<br>豊小、至民中、丸岡南中、美浜中、福井東養護、啓新高 | 森、○上野<br>◇牧田、吉村 |
| B | 連携校 | 柳沢、○石井恭、<br>◇八田、佐分利 |
| C | 学校教育振興課、高校教育課、義務教育課、<br>嶺南教育事務所、教育研究所、特別支援教育センター | 松木、○淵本<br>◇松田 |
| D | 市町教委、地教連 | 寺岡、○長谷川、<br>◇伊禮 |

○司会　◇記録

5　配布資料
① 会議レジュメ（出席者名簿を含む）平成 21 年度事業報告、新政権の教育改革、平成 22 年度出願・合格状況、教職専門性開発コースの就職状況、平成 22 年度事業計画（案）、平成 22 年度免許更新講習計画
② NewsletterNO19
③ 長期実践研究報告書

（事務局資料）

④　教職大学院の教育研究の展開の報告・評価・改善を行うために，研究年報（『教師教育研究』）を編集・発行する。また，普段の実践と研究を公開するため，随時ニュースレターを発行する**【資料 1-2-3】**，**【資料 1-2-4】**。

**資料1-2-3　教師教育研究 Vol.3（抜粋）**

教師教育研究 **Vol.3**

**Studies in and on Teacher Education**

**Vol.3 2010.2.27**

もう一つの実践研究の報告書、『教師教育研究』は、教職大学院のスタッフが自らの実践と研究の現段階がまとめられています。（この報告書についても、必要な方は、dpdtfukui@yahoo.co.jp まで連絡してください。）

**第1 部 教職大学院の実践と教師教育改革の展望 (1)**
**福井大学教職大学院の実践と教師教育改革の展望**
教師教育における教師の専門性の捉え直し 松木 健一 (3)
福井大学教職大学院の挑戦 淵本 幸嗣 (15)
**長期インターンシップ**
教職大学院拠点校における世代を越えた学び合い 牧田 秀昭 (45)
若手教員の資質能力の形成について 上野 澄子 (51)
**教職大学院の課題**
教職大学院における教科研究の再構成 石井 恭子 (63)
教職大学院の企画運営における教育委員会との連携 寺岡 英男(77)
企業経営者が見た大学の職業専門職育成の姿 玉木 洋 (85)
**第2 部 学校拠点の教師の協働研究 (99)**
小中学校の架け橋となる －外国語活動により附属小中学校を結ぶ－上野 澄子 (101)
福井大学教育地域科学部附属学校園の協働研究の歩みと今後の展望 森 透 (109)
ハッカライネン講演と至民中実践研究 牧田 秀昭 (125)
教科センター方式の学校建築に関する考察 松木 健一 (139)
福井大学教育地域科学部附属中学校における総合的な学習のプロジェクト 柳沢 昌一 (147)
生活文化の変化と算数学習 上野 澄子・岸野 麻衣・斎藤 弘子・佐分利 豊・安井 豊宏・山崎 千代美 (159)
**第3 部 更新制講習と学部教育の実践 (175)**
福井大学免許更新必修講習の挑戦 淵本 幸嗣 (177)
知の創造としての授業をめざして 松田 淑子 (217)
１６年目をむかえた大学生の不登校・発達障害児への支援事業（ライフパートナー）(225)
松木健一
教員養成課程初年次における課題探究型授業の展開 (229)
福井大学教育地域科学部「教育実践研究Ａ」研究会教育実践研究
**第4 部 教師研究の展開 (249)**
生徒の課題研究が教師の協働に果たす役割 遠藤 貴広 (251)
教師による授業実践の省察過程における感情の役割 木村 優 (263)
視覚障害のある重複障害者の
活動空間の確定と行動の拡大をめざした係わり合いの展開過程 笹原 未来 (279)

（事務局資料）

**資料1-2-4　ニュースレターパンフ等**

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を大きく上回る

（判断理由）
①　教員組織は，専任教員，他専攻の協働研究員，さらには研究機関研究員で構成され，研究科並びに大学をあげての実施体制が整備されている。
**【資料 1-1-2：教職開発専攻カリキュラム　３つの系と教員配置：P7-4】**
**【資料 1-1-3：間接経費特別枠の研究支援経費運用基準及び申請書：P7-5】**

②　教員採用手続きは，学部の人事手続きを踏まえて行われている。
**【資料 1-1-4：教職大学院教員公募要項例：P7-6】**
**【資料 1-1-5：教職大学院実務家教員公募要項例：P7-6】**
**【資料 1-1-6：みなし専任教員の採用手続及び審査手続：P7-7】**

③　専攻会議・スタッフ研究会は基本的に毎週行われ，また，他機関の関係者も入れた運営協議会・実習協議会も定期的に行われている。
**【資料 1-2-1：教職開発専攻会議要項：P7-8】**
**【資料 1-2-2：教職開発専攻運営協議会要項：P7-9】**

④　ラウンドテーブル（公開実践研究交流集会）が年２回開催され，全国から多数の教師・研究者の参加を得ているほか，研究年報（『教師教育研究』），Newsletter を発行し，専攻の実践と研究を公開し交流の機会を設けている。
**【資料 1-2-3：教師教育研究 Vol.3（抜粋）：P7-10】**
**【資料 1-2-4：ニュースレターパンフ等：P7-10】**
**【別添資料 1-1：学校改革実践研究福井ラウンドテーブル：P7-45】**

## 分析項目Ⅱ　教育内容
### （１）観点ごとの分析

**観点 2-1：教育課程の編成**

（観点に係る状況）

①　教育課程編成の中心に，学校を拠点に新しい授業づくり・学校づくりを進めるための教員と研究者とが協働した実践研究を据え，実践と研究の分離を克服し，大学院における教員養成と研究を，学校現場が直面する課題と取り組む協働の実践に直接結びつけている**【資料 2-1-1】，【資料 2-1-2】**。

**資料2-1-1　教育課程編成の基本的な考え方**

**21世紀の知識基盤社会を生きる力(リテラシー)を実現する新しい教員養成のデザイン**

**（教育課程編成の基本的な考え方）**

21世紀の教育を支える教師の実践力形成のためには、それにふさわしい教員教育のデザインと組織の実現が必要となる。教員自身が探究し、コミュニケーションし、協働の実践と研究を進めていくための新しい教師の力量形成のための機構の実現こそが鍵となる。教職大学院は、そのための新しい教師教育の拠点である。

教職大学院の中心には、学校を拠点に新しい授業づくりのために教員と研究者が協働して進める実践研究が据えられる。実践と研究の分離を克服し、大学院における教員養成と研究を、学校現場が直面する課題と取り組む実践に直接結びつける。実践研究ネットワークと結ぶことにより学校の教員の協働研究を大学院と継続的組織的に結びつけ、従来の校内研修の弱点である伝統化・固定化を克服し、新しい改革と研究の動きと常に密接に結びついた形で学校での協働研究を展開することができる。

中核教員は学校運営の中心にあるがゆえに大学院や長期研修で学ぶことが難しかった。学校拠点の大学院では、中核教員が大学院で学びながら実践を進めていくことができる。中核教員が協働で学びながら新しい授業づくり・学校づくりに取り組んでいくことは教育改革の最大の推進力となる。

また初任者や学部から進学した若い世代のストレートマスターは、協働して学び実践する教員集団に加わって長期実習を積むことによって生徒指導や学級経営について実地に学ぶとともに、21 世紀の学校を支える実践力を実地に培うことができる。

実践研究のネットワークを通じて、学校拠点に学校・教育委員会・大学が長期にわたって協力して進めていく21 世紀の学校づくりの取り組みを発信し、より広く共有していくことが可能となる。

（1）「理論と実践の融合」を実現するために
＜協働実践研究プロジェクト＞を核とするカリキュラム
（2）教職専門性開発を生涯にわたって支えるために
＜教職専門性の4 つの重点と世代のサイクルの視点＞
（3）公教育改革を支え学習のコミュニティを培うために
＜改革支援システムと学び合うコミュニティ＞

（学び合うコミュニティとしての学校をつくるために学校改革実践研究入門 2008.1　（抜粋））

**資料2-1-2　教育課程表**

| 区分 | | 授業科目 | 単位数 必修 | 単位数 選択 | 毎週授業時間 前期 | 毎週授業時間 後期 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校における実習 | | 長期インターンシップ | 10 | | 5 | 5 | ① 学校における実習10単位<br>（教職専門性開発コースの学生は長期インターンシップ10単位、スクールリーダー養成コースの学生はスクールリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 計10単位を履修）<br>② 共通科目20単位<br>③ コース別選択科目15単位<br>（いずれかの系から選択・集中履修）<br>計45単位以上を修得すること。<br>なお、特別支援学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、次の科目の中から24単位以上修得しなければならない。<br>（共通科目）<br>○ 領域ii<br>・特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ<br>・特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ<br>○ 領域iii<br>・障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ<br>・障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ<br>○ 領域v<br>・特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践<br>（コース別選択科目）<br>○ 2系特別支援の全科目<br>※学校教育専攻及び教科教育専攻の科目を履修することができる。ただし、修得した単位は、修了要件の単位には算入されない。 |
| | | スクールリーダー実習Ⅰ | 7 | | 3.5 | 3.5 | |
| | | スクールリーダー実習Ⅱ | 1 | | 1 | (1) | |
| | | スクールリーダー実習Ⅲ | 2 | | 1 | 1 | |
| 共通科目 | 領域 | カリキュラムのデザインの実践事例研究 | | 2 | 2 | | |
| | | カリキュラムマネジメント実践事例研究 | | 2 | 2 | | |
| | 領域ii | 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ | | 2 | 2 | | |
| | | 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ | | 2 | | 2 | |
| | | 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ | | 2 | 2 | | |
| | | 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ | | 2 | | 2 | |
| | 領域iii | 児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ | | 2 | 2 | | |
| | | 児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ | | 2 | | 2 | |
| | | 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ | | 2 | 2 | | |
| | | 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ | | 2 | | 2 | |
| | 領域iv | 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 | | 2 | 2 | | |
| | | 学校協働組織のマネジメント | | 2 | 2 | | |
| | 領域v | 公教育改革の課題と実践 | | 1 | 1 | | |
| | | 教師の実践的力量形成の課題と実践 | | 2 | | 2 | |
| | | 学校と社会 | | 1 | | 1 | |
| | | 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践 | | 2 | | 2 | |
| コース別選択科目 | 1系 | カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト | | 8 | 4 | 4 | |
| | | カリキュラム改革事例研究とその理論 | | 2 | 2 | | |
| | | 授業改革事例研究とその理論 | | 2 | 2 | | |
| | | 長期実践報告の作成と発表 | | 3 | | 3 | |
| | 2系 | 児童生徒の成長・発達支援 学校拠点長期協働実践プロジェクト | | 8 | 4 | 4 | |
| | | 成長と発達の実践研究 | | 2 | 2 | | |
| | | 成長発達支援の事例研究 | | 2 | 2 | | |
| | | 長期実践報告の作成と発表 | | 3 | | 3 | |
| | 2系 特別支援 | 児童生徒の成長・発達支援 学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト | | 8 | 4 | 4 | |
| | | 障害児の成長と発達の実践研究 | | 2 | 2 | | |
| | | 障害児の成長発達支援の事例研究 | | 2 | 2 | | |
| | | 特別支援教育長期実践報告の作成と発表 | | 3 | | 3 | |
| | 3系 | コミュニティとしての学校と教師の力量形成 学校拠点長期協働実践プロジェクト | | 8 | 4 | 4 | |
| | | 学習コミュニティマネジメント事例研究 | | 2 | 2 | | |
| | | 教師の力量形成のための組織学習事例研究 | | 2 | 2 | | |
| | | 長期実践報告の作成と発表 | | 3 | | 3 | |

（事務局資料）

② 「理論と実践の融合」を実現するために，学校が抱える課題に取り組む長期協働実践研究プロジェクトを軸にすえ，そこでの実践と研究の展開を支えるために関連諸領域における授業科目を，事例研究を中心に配置する**【資料 2-1-3】**。

**資料2-1-3　＜長期協働実践研究プロジェクト＞を核とするカリキュラム**

**（１）「理論と実践の融合」を実現するために**
**＜協働実践研究プロジェクト＞を核とするカリキュラム**

教職大学院は、「理論と実践の融合」の実現を重要な課題としている。この課題を実現するために、「教職開発専攻」では、学校において学校が抱える課題に取り組む長期協働実践研究プロジェクトを軸にすえ、そこでの実践と研究の展開を支えるために関連諸領域における授業科目を配置する。実践研究プロジェクトを核とするカリキュラムは下記の３つの構成を持つ。

① 学校拠点の長期の協働実践研究プロジェクトをカリキュラムの軸に据える。
② ５領域の共通科目を、実務家教員と研究者教員がチームで担当する事例研究を中心に構成する。
③「実践の中からの理論化」をめざす研究方法と研究交流を組織する。

（学び合うコミュニティとしての学校をつくるために学校改革実践研究入門 2008.1（抜粋））

③ 教職専門性を開発し，また生涯にわたって発展させていくために，４つの軸を持つカリキュラムの構造化と世代交流のサイクルを組み込んだ組織を実現する**【資料 2-1-4】**。

**資料 2-1-4　教職専門性の 4 つの軸と世代のサイクルの視点**

**（２）教職専門性開発を生涯にわたって支えるために**
**＜教職専門性の4つの軸と世代のサイクルの視点＞**

21世紀の学校教育を支える教職専門性を開発し、また生涯にわたって発展させていくために、４つの軸を持つカリキュラムと世代交流のサイクルを組み込んだ組織を実現する。

**①教職専門性の４つの軸に即したカリキュラムの構造化**

**求めるべき専門的力量：２１世紀の知識基盤社会に生きる力を培い子どもたちの学習と成長を支える教師の専門性**

児童生徒が２１世紀を生きる知的な実践力（リテラシー）を培っていくことのできる学校を実現するために教師と教師集団に求められる専門的総合的な力量を下記のように分節してとらえる。コアとなるのは学びと成長を支える実践力（A）であるが、それは協働のコミュニティと組織の柔軟で精緻なマネジメントと、実践を不断に高め発展させていく省察と研究の能力なしには実現できない。そして長期にわたる教育改革の展望と教師の役割に関わる理念と責任が、こうした実践を支える根本的な力として求められる。

**教職専門性の４つの軸**

**A．学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力**
- 知識基盤社会に生きる力を培う授業づくりの力
  児童生徒が、知的な実践能力、探究しコミュニケーションし協働する力を培う学習の展開を促し支え発展させる授業を実現する力
- 児童生徒一人一人の学習の展開と成長を支える力
  児童生徒の一人一人に即して、また共同関係の発展を配慮しながら、生活・学習・成長を支える力。
- 学び合い成長するコミュニティとしての学級を育む力
  学習の基盤であり、一人一人の成長の基盤でもある学級のコミュニティを培い発展させていく力。

**B．学習の協働組織とその改革のマネジメント力**
- 教師同士の協働研究を支える力・若い世代の力量形成を支える力
- 学習を支える学校組織・教師の協働研究と研修組織を改善・改革する視点と力量
- 社会的な課題と児童生徒の現状を踏まえて学校の総体としてのカリキュラムを改革する力量

**C．実践の質を不断に高め発展させていく省察・研究能力**
- 実践を省察し再構成していくための実践研究の視点と方法
- 教育内容についての研究能力
- 児童生徒の成長に関する研究の視点と方法

**D．公教育としての学校を担う専門職としての教員の理念と責任**
- 公教育の理念と課題に関わる理解と研究
- 教師の専門性とその養成に関する理解と研究
- 自らの専門的実践の展開とその意義と展望について公的に表明する力

（学び合うコミュニティとしての学校をつくるために学校改革実践研究入門 2008.1（抜粋））

④　各コースにテーマ別の３つの系を設定し，系ごとの選択科目を置いている**【資料 2-1-5】**。

**資料2-1-5　三つの系の設定**

**三つの系の設定**
それぞれのコースにテーマ別の三つの系を設定し、系ごとの選択科目を置く。
第一系　カリキュラムと授業（教職専門性開発コース・スクールリーダー養成コースに設定）
第二系　子どもの成長発達支援（教職専門性開発コース・スクールリーダー養成コースに設定）
第三系　コミュニティとしての学校（スクールリーダー養成コースに設定）

（学び合うコミュニティとしての学校をつくるために学校改革実践研究入門 2008.1（抜粋））

⑤　学校における実習については，長期協働実践研究プロジェクト科目の中に位置づけ，特に，教職専門性開発コースでは，１年次１年間の拠点校でのインターンシップ（週３日間の実習と週末の大学でのカンファレンス）という他にない制度を設けている**【資料 2-1-6】**。

**資料 2-1-6　インターンシップの内容・週モデル例**

**４　インターンシップの内容・週モデル例**

＜拠点校において＞　週３日予定
・メンター教員・支援教員の授業の参観・記録、授業中の補助的な支援
・授業準備、後始末、教材づくりの補助
・児童生徒のノート、ワークシート類の点検補助
・朝の会・帰りの会の指導、給食指導、清掃指導等の補助
・学校行事への参加及び活動補助
・担任業務や校務分掌の補助
・授業の実践、研究授業及び授業研究会
・教科、道徳、総合的な学習の時間、学級活動について、年間を通じた実習
・週案簿の記録（ない場合は、

＜大学において＞　週２～３日予定
・インターンシップの記録のまとめと省察、教材研究
・自主ゼミ、大学担当者とのカンファレンス
・月１回程度の合同カンファレンス
・外部研修の受講

４月の１週間のモデル例（月・火・水に学校で勤務する場合）

<table>
<tr><td>曜日</td><td>月</td><td>火</td><td>水</td><td>木</td><td>金</td><td>（土）</td></tr>
<tr><td>内容</td><td>インターンシップ</td><td>インターンシップ</td><td>インターンシップ</td><td>カンファレンス</td><td>教材研究・自主ゼミ等</td><td>合同カンファレンス</td></tr>
<tr><td>場所</td><td>拠点校</td><td>拠点校</td><td>拠点校</td><td>大学</td><td>大学</td><td>大学</td></tr>
<tr><td>朝</td><td>全校朝礼</td><td>登校指導</td><td>授業準備</td><td rowspan="4">小グループでのミーティング・報告会等</td><td rowspan="4">個別で教材研究</td><td rowspan="9">毎月１回程度の合同カンファレンスに出席</td></tr>
<tr><td>１限</td><td rowspan="2">授業参観</td><td rowspan="2">教材づくり補助</td><td rowspan="2">授業参観</td></tr>
<tr><td>２限</td></tr>
<tr><td>３限</td><td rowspan="2">授業準備補助</td><td rowspan="2">担任業務の補助</td><td rowspan="2">授業後始末補助</td></tr>
<tr><td>４限</td></tr>
<tr><td>給食清掃</td><td>支援補助</td><td>支援補助</td><td>支援補助</td><td rowspan="4">教材研究や各種研修等への参加</td><td rowspan="4">自主ゼミ・報告会</td></tr>
<tr><td>５限</td><td>授業参観</td><td>校外学習（総合）</td><td>校務分掌の補助</td></tr>
<tr><td>６限</td><td rowspan="2">会議等への参加</td><td rowspan="2">部活動への参加</td><td rowspan="2">個別学習指導</td></tr>
<tr><td>放課後</td></tr>
</table>

※この例を参考にして、各自で実習記録表を作成し、毎週の記録を集積する。

（平成 21 年度インターンシップの手引き（抜粋））

## 観点 2-2：学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

① 学生からは，教師として必要な実践的な力を身につけたいという要望がある。これに対しては，１年間の拠点校でのインターンシップやそのなかでの毎週の大学でのカンファレンス，合同カンファレンスや夏休み等での集中講座でのスクールリーダー養成コースの現職教員との交流などを通して実践的な力量形成を図っている**【資料 2-2-1】**。

**資料 2-2-1　実践的な力量形成**

### Ⅰ　教職専門性開発コース編

#### １　長期インターンシップの経験

長期インターンシップではどのようなことが学べるのか。修了生の長期実践報告から、その経験を抜粋して見ていきたい（特徴的な箇所をゴシック体とした）。

＜教員の仕事の総体を学ぶ＞

・・・２年間を通して、たくさんの子どもたちの姿をみたり、たくさんの授業を見て頂いたり、たくさんのアドバイスや意見、記録等を下さったり、時には思いをぶつけ合って討論させて頂いたり・・・これらを通して、**この教職大学院では、教員の仕事の総体について、実践と理論が一つとなった、心の底から納得できる学びをすることができた。**
これは、院の２年間、子どもの姿をじっくり見たことで得られる、教育実習や講師の経験とは明らかに違う、教職大学院でしか経験できない学びであると私は強く思う。これからの教員生活でも体験できないのではないだろうかと思うぐらいである。
（長田陽佑「どの子にも楽しみを与えながら子どもの力を伸ばす教員を目指して」学校改革実践研究報告 64　2010 年　P.138）

＜教師主体の教育観から子ども主体の教育観へ＞

私自身の教育観は２年間で大きく変化した。それは、**学部当初の「子どもに知識を与え、子どもを管理する」という教師主体の教育観から、「子どもと学びを創り、子どもを理解する」という子どもを主体とする教育観への変化**であった。
・・（略）・・私自身の２年間を振り返ると、１年次に特に焦点を当てたのは、子どもの学習の過程であったように思う。**子どもが試行錯誤しながら、思考し、判断し、表現していく中で知を創っていく過程でこそ、子どもの学びは「腑に落ちる」学びとなる。**
そして、子どもの学びの質を高めていくために子どもの「学習意欲」が重要となってくる。２年次に焦点を当てたのは、「子ども自身の問いとなる学習課題」であった。**学習課題は、子ども自身が「なぜ？」とか「気になる」という学習意欲を持ってこそ子どもの学習の質が深まる。**
これらのことは、２年間という長期間にわたって、先生方の日々の授業を参観し、自分なりの授業実践を行えたからこそ見えてきた視点であった。
（青柳宏治「授業で子どもを育てる教師へ」　学校改革実践研究報告 62　2010 年　P.41）

＜「話す」ことで「子どもの学びの姿」を考える＞

・・・学校で実践したことを大学の合同カンファレンスで**「話す」ことで、自分でもまだ見つけられていなかったことに気づかされたり、現職の先生方からアドバイスをいただいたりした。それを、また学校での実践につなげていった。**この話し合いの中で、よく話に挙げられていたことは「**子どもの学びの姿**」である。学部時代の教育実習では、子どもの学びの姿を見取り、そこから授業を考えることはできなかった。一つの教材から、どのように子どもたちが楽しく学べるか、そこを重視していた。なので、準備していたこと以外の反応が出てくると、うまくその考えを拾うことができなかった。しかし、**授業を考える上で大切なことは、子どもたちの反応であり、「学び」であると感じるようになった。**
（河合啓子「子どもと共に「楽しむ」授業づくり」学校改革実践研究報告 66　2010 年　P.1）

（平成 21 年度インターンシップの手引き（改訂版）（抜粋））

② 教育委員会からは，県の教育力向上のための貢献とともに，福井の教職大学院が，教師教育のモデルとしてなってほしいとの期待・要望がある。これに対しては，中核的な教員が勤務しながら学べる学校拠点方式を採ることで，実践と省察，再実践のサイクルを生かしながら，現職教員の院生に止まらず，校内全体の研修と結びついた学校づくりの改善に結びつく展開を生み出し，期待に応えている**【資料 2-2-2】,【別添資料 2-1：P7-46】**。

**資料 2-2-2　教育委員会からの期待**

# 第１回運営協議会開催される

**平成 20 年５月 15 日（木）に平成 20 年度第１回運営協議会が開催されました。梅澤研究科長，中川副学長のあいさつに続き，福井県教育庁の加藤良子企画幹からもごあいさつをいただきました。**

## 福井大学教職大学院スタートに寄せて

**福井県教育庁企画幹　加藤良子**

福井大学教職大学院の平成 20 年度第１回運営協議会の開催に当たり，一言，ごあいさつを申し上げます。

この４月から，福井大学教職大学院が開講し，福井県教育委員会から推薦した 15 人を含む 34 人が第１期生としてスタートを切っています。

教職大学院制度の創設については，学校を巡る環境が厳しさを増し，教員の質の向上が求められる中，中央教育審議会の答申（平成 18 年 7 月）の中で，教員の資質・能力向上策の一つとして，その考え方が示されました。

現在，教職大学院は，学校現場の「核」となるリーダーの育成を目的として，全国 19 の大学で設置されています。しかし，報道等によりますと，そのうちの７校においては，定員に満たない状況が生じているとのことであり，全国的に見れば，学生の確保や処遇など課題も少なくないようです。このような中で，本県の福井大学教職大学院においては，大学院生である現職教員の勤務校に専任教員が出向く「出前方式」や，単位取得の負担軽減策として工夫が講じられるなど，特色ある教育方法が打ち出されており，学生や現職教員から選ばれる大学院となっています。

早いもので，開講以来，１か月余りが経過しましたが，各拠点校等においては，授業の進め方やカリキュラム編成についての事例研究が熱心に進められていると聞いています。このように校内研修と一体化して行われる実践重視の取組は，学校の研究体制の活性化，学校教育全体の活性化につながっていくものと思われます。そして，そのことが，ひいては今後の県全体の教育の活性化，教員の質の向上へとつながっていくものと思われます。

福井大学教職大学院は，本県の教育を活性化する上で大変重要な役割を果たしており，本県の教育の質を必ずや高めていただけるものと大きな期待を寄せています。ぜひとも，この教育システムが有効に機能するように，そして，全国でトップクラスの教職大学院となっていくように，関係機関が力を合わせて育てていく必要があると思っています。

ところで，県では，教育や文化に関する諸課題についての改善策や新たな振興方策について検討するため，県内外の有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」を昨年の８月に設置しました。第一次の協議事項には，論点の一つとして「教員の資質向上策」を取り上げましたが，11 月にいただいた第一次提言の中には，「大学等との連携で磨く資質・能力」が示されたところです。

県では，いただいた提言について，できるものから速やかに施策に反映すべく，現在，組織を挙げて取り組んでおります。

質の高い教員を育てるには，福井大学教職大学院と福井県教育委員会との連携が何より大切です。今後とも，いろいろな面で互いに連携・協力をしながら，本県教育の質の向上を図っていきたいと考えています。

福井大学教職大学院におかれましては，魅力ある教職大学院として，本県の教育力向上のため御尽力を賜りたいと思います。そして，質・量ともに優れた教師教育のモデルとして，広く全国に発信していっていただくことを願っております。

終わりに，本日のこの協議会が実り多いものになりますことを御祈念申し上げ，ごあいさつとさせていただきます。

（Newsletter №4　2008.06.06（抜粋））

③　嶺南地区（福井県で敦賀以西の地域）からは，教職大学院と連携を図り，優れたスクールリーダーの養成と学校づくりを行い，地域の教育振興を図りたいとの強い要請がある。これに対しては，嶺南教育事務所や美浜中学校が拠点校となり，また２年間で嶺南地区の全市町からスクールリーダー養成コースに現職教員が入学するなど，要請に応えている**【資料 2-2-3】**。

**資料 2-2-3　嶺南地区からの期待**

## 教職大学院に期待する

**福井県教育庁嶺南教育事務所　所長　大橋正博**

２００６年７月に中教審の答申で提言された教職大学院については、２００７年４月１日付で制度として発足し、福井大学では、昨年度の設置申請を経て、今年度４月から実質的にスタートしています。

福井大学教職大学院の創設は、福井県の教育界にとって画期的な出来事であり、今後の学校教育の中核を担う人材・卓越したリーダー養成のための力強い原動力になるものと心から歓迎いたします。

これまでにも、現職教員の福井大学及び各地の教育専科大学への派遣の実績がありますが、その成果が必ずしも学校現場における研究や実践に結びつかないきらいがあったように思われます。教職大学院は、福井大学におけるスクーリングに加えて、地域拠点や拠点校へ大学の先生が直接赴き、研究会や研修会に参加することで学校の教育活動も活性化され、ひいては地域の学校の教育力向上に波及効果が及ぶことも期待できます。嶺南教育事務所も教職大学院の発足に当たり、その理念に鑑みて、嶺南の教育の向上発展のため惜しみなく協力することを決めたわけです。

嶺南は県庁所在地から距離があり、教育の面でもハンディを負いがちです。特に、福井県における教員養成の拠点とも言える福井大学を地元に擁する福井市近辺と比較すれば、意識や意欲の面でもその違いは大きいと考えられます。そのことからも、嶺南地域の教育の振興のために高い理想と秀逸な教育理念、優れた現実感覚および教育技術を併せ持ったリーダーの養成は急務と考えます。福井大学教職大学院は、まさに嶺南のニーズにも合致するものであります。嶺南教育事務所としても、各市町教育委員会と連携し、嶺南地域から教職大学院へ有為の人材を送るべく努めるべきと考えているところです。

教職大学院が制度として発足して１年と９ヶ月、実際に大学院生を受け入れてまもなく１年となります。これまで順調に推移しているとはいえ、受け入れる側、送る側ともに、課題も少しずつ明らかになってきているように思われます。産みの苦しみとともに育ての苦しみを今後経験するものと思います。福井大学と県教育委員会および各市町教育委員会そして地域拠点や拠点校とが緊密に連携して教職大学院から多くの人材が輩出され、将来、福井県の児童生徒の「生きる力」「総合的な学力の向上」等に結実することを切に望むものです。

（Newsletter №8　2008.12.26（抜粋））

④　福井大学の「学校拠点」の方式と，そこにおける世代間交流のサイクルの組織化の試みは，文科省や日本教育大学協会をはじめ，関係者から高い評価を得ている。**【資料 2-2-4】**，**【別添資料 2-2：P7-48】**。

**資料 2-2-4　文科省からの高評価**

記者）
そうすると、現状で教職大学院は、むしろ現職の先生の方が多いようなところもあると思うんですけれど、アンダーグラデュエイトから来る人たちの方もしっかり見ていくというイメージなんでしょうか。

副大臣）
結果としては。ですから両方大事だと思います。ただ、現状はそういうところもありますから、すべてが福井大学みたいになるかどうかは別として、福井大学教職大学院は少なくとも地方型の非常に見習うべきモデルだということは改めて思いましたので、あそこなんかも現職教員、15,6 年目ぐらい以降の方々と、23,4 歳の人たちが非常にうまく学び合っているというふうに思いましたが、両方がバランス良くやっていくということは大事だなというふうに思いました。

（文科省ＨＰ　大臣記者会見等：鈴木副大臣記者会見録（平成 22 年 3 月 4 日）より抜粋）

⑤　高い専門性と実践力を兼ね備えた教師育成のため，福井大学の教師教育モデルを基礎に教師の専門性に関するスタンダードを構築し，教師教育プログラムの開発を行うことを目的とした取組が，平成 22 年度概算要求の特別経費（プロジェクト分）として採択された**【資料 2-2-5】**。

資料 2-2-5　特別経費(プロジェクト分)　概算要求事項の概要

平成２２年度　特別経費(プロジェクト分)　概算要求事項の概要
－高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実－

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法　人　名 | 福　井　大　学 | 法人番号 | ３９ | | | 新規・継続 | 新規 |
| 事　業　名 | 福井大学モデルによる教職専門性開発と国際共同研究ネットワークの形成<br>－教師の専門性基準の構築と教師教育プログラム開発を通して－ | | | | | | |
| 事業概要 | OECD/PISAに代表される新しい学力の実現には、高い専門性と実践力を有する教師の育成が不可欠である。その教師育成のため、福井大学の教師教育改革の実績を基に国際的な共同研究ネットワークの下、世界に通用する教師教育プログラムを構築し、国内外に提案する。 | | | | | | |
| 事業実施主体 | 【事業主体】大学院教育学研究科<br>【協力機関】福井県教育委員会、福井大学教職開発専攻拠点校、国内関係大学（東京大学、奈良教育大学、都留文科大学他）、米国カーネギー財団研究所、北欧大学機関、上海師範大学等 | | | | | | |
| 事業計画期間 | 平成２２年度～平成２４年度（３年） | | | | | | |
| 概算要求額 | 平成22年度(千円) | 平成23年度以降(千円) | 合　計(千円) | | | | |
| 事業実施経費総額 | 21,882 | 31,699 | 53,581 | | | | |
| 連携相手先負担額 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 法人負担額 | 21,882 | 31,699 | 53,581 | | | | |
| 学内負担額 | 1,382 | 2,000 | 3,382 | | | | |
| 運営費交付金所要額 | 20,500 | 29,699 | 50,199 | | | | |
| 運営費交付金所要額における主な支出内訳 | 海外研修旅費 4,150千円、非常勤研究員人件費 3,600千円、ノートパソコン 7台 1,750千円 | | | | | | |

１．事業の目的、必要性・重要性、取組内容の概要、期待される効果

【目的】

高い専門性と実践力を兼ね備えた教師育成のため、福井大学の教師教育モデルを基礎に教師の専門性に関するスタンダードを構築し、教師教育プログラムの開発を行う。

【必要性・重要性】

本格的な知識基盤社会に向かい、子どもたちの学びを支える高度な専門能力を備えた教師が求められている。本事業ではこの課題に取り組み、世界の教育改革も視野に入れた新たな教師教育の構築に寄与する。

【取組内容の概要】

(１)福井大学の教師教育モデルを基礎にした、資質能力向上のための発達的教育課程プロセスを構築
(２)国内外の共同研究ネットワークを形成し教師教育プログラムを開発
(３)教師教育プログラム開発成果の国際的外部評価
（４）上記(1)～(4)を踏まえ、教職開発専攻（教職大学院）のカリキュラムを改善

平成２２年度
① 教師教育福井大学モデルである教職大学院における発達的教育課程プロセスを実践（学校での日々の教育活動を支えるプロセス→長期の教育実践の省察を支えるプロセス→教師の専門性を支えるプロセス）
② 上記①を踏まえ、教職大学院カリキュラムの自己評価と教師教育プログラム（素案）の作成開始
③ 国内外大学等との共同研究ネットワークの形成

平成２３年度
① 新たな発達的教育課程プロセスを構築（教師の専門性基準構築）
② 教師教育プログラム（一次案）の検討及び作成
③ 上記①②に対する国内外ネットワークによる共同研究

平成２４年度
① 教師教育プログラム（二次案）の作成と
② 共同研究ネットワークによる二次案の確定と教職開発専攻（教職大学院）のカリキュラム改善
③ 教師教育プログラム（二次案）の国際的外部評価
④ 最終的な報告書作成

【期待される効果】

１．福井大学での実績をもとに新しい教師教育の道筋を提起できる。
２．PISAに代表されるような知識基盤社会で求められる子どもたちのリテラシーの形成に応えることができる。

２．第２期中期目標及び中期計画（素案）との関連性

中期目標：基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する」「質の高い教育を実現するため、教育内容・方法や成果を点検・評価するシステムを構築し（後略）」を実行する。

中期計画：「カリキュラムポリシーに沿った体系的な教育課程を整備・点検・充実させる。併せて、本学の特徴的な教育課程・内容を積極的に導入・充実する」　「多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入」「本学の特性を活かし、他機関との連携も図りつつ、教職大学院（中略）などの教育を推進する」「国際的な視野からの評価を実施し、必要な改善を図る」を実行する。

３．これまでの取組実績

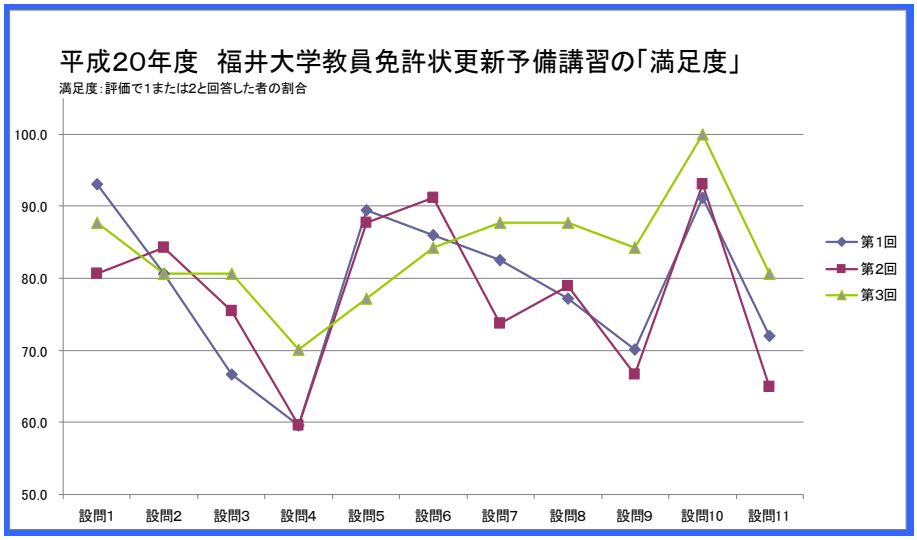
本学は新しい教師教育モデルに基づき既存の大学院の改編を行い、さらに新設された教職大学院での教職開発で発展させ、教師の力量形成とそれを通した新たな学校づくりの取組成果を生み出している。その研究成果は平成20年度の「専門職大学院ＧＰ」に採択されたのをはじめ、日本教育学会、日本社会教育学会、教師教育学会等での課題研究や学会誌にまとめられ、また米国やフィンランドなど国際的にも高い評価を得ている。

４．備　考

（事務局資料）

⑥　教員免許更新制度の必修講習でも，実践の省察とカンファレンスを中心とした少人数グループでの世代を超えた学び合いを基本とする教職大学院の教育内容と方法をベースにした講習をデザインし，教職大学院のスタッフが中心となり運営した。受講者からは高い評価を得ることで，社会の要請に応えるとともに，必修講習のような多人数の受講者でも，教職大学院の採る教育内容と方法が可能で有効であることが明らかとなった**【資料 2-2-6】**。

**資料 2-2-6　教職大学院スタイルの教育内容と方法の評価（教員免許更新制度の必修講習において）**




＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

**30 代（男）：中学校教諭**
**実践記録の読み込みのタイトル「生きることと労働を学ぶ学校に！」**

もしも、伝達講習のようにずっと講義スタイルで２日間が終わっていたならば、「あの人もこんなふうに思っていたのか。」「そのやり方で自分もやってみよう。」といった学びをできず、結局、我流のまま２学期を迎えてしまったような気がする。このようなスタイルであったから、「ぜひ２学期から実践していこう。「今度、子どもたちと会ったら笑顔で始めよう。」と思えるようになった。

今回、多くのベテランの先生方が協力者としてグループに入っていただいたとお聞きしたが、それについて納得できることがある。それは、今回の講習をセッティングしていただいた福井大学（教職大学院）の先生方が、とてもニコニコと笑顔で楽しそうに取り組んでおられたからだ。先生方が親身で熱心だからこそ、このようなスタイルの講習が可能であったのだと思う。

**50 代（女）：小学校教諭**
**実践記録の読み込みのタイトル「失敗が力を引き出す」**

講義をお聞きして、多様なニーズをもった子どもたちへの対応、リスクマネジメント、知識基盤社会に対応する学習観の転換など、私たち教師に求められている課題の多さに驚きました。教育の現場は年々激務になり、子どもの指導やいろいろな雑務に追われる日々です。これからの社会を生きる子どもたちを育てていけるかどうか、不安の方が先に立ちます。でも、目の前の子どもたちを置き去りにするわけにはいきません。どの子にも「生きる力」を培うために、日々、努力していかなければならないと思いました。

「教師が変われば子どもが変わる」と言われていますが、自分を変えるのは大変難しいものです。講義や事例研究、話し合いで学んだことで、自分を振り返り、これからにつながるヒントをたくさん得たように思います。

（『教師教育研究』Vol.3 別刷（抜粋））

⑦　文科省の「教職大学院の教育の質の保証に関する協力者会議」（第２回）の各教育委員会の取組状況の議題で，福井県教育委員会は東京都教育委員会とともに事例報告を行ったり，日本教職大学院協会創立記念シンポで全国の教育長を代表して福井県教育長が報告した。このことは，県との連携の実績と全国的な高い評価を示している**【資料 2-2-7】，【資料 2-2-8】**。

資料 2-2-7　教職大学院の教育の質の保証に関する協力者会議（第２回）議事要旨（抜粋）

教職大学院の教育の質の保証に関する協力者会議（第 2 回）　議事要旨

1. 日時
　平成 21 年 8 月 4 日火曜日
2. 場所
　文部科学省東館 6F3 会議室
3. 議題
　1.教職大学院とデマンドサイドとの連携
　2.各教育委員会の取組状況
　3.教職大学院の教育の質の保証に関するまとめ（案）
　4.その他
4. 出席者
　委員
　　村山座長、池田委員、小池委員、佐古委員、長谷川委員、宮川委員、山極委員、山崎委員、渡邉委員
　文部科学省
　　徳永高等教育局長、小松高等教育局審議官、藤原大学振興課長、渡邉教員養成企画室長、田中教員養成企画室室長補佐
5. 議事要旨

（略）

（6）福井県教育委員会小寺課長、久野参事より、資料 2 に基づき、福井県教育委員会と福井大学教職大学院との連携状況について説明・質疑応答がなされた。
〔福井県の主な発言〕
・現任校で教職大学院の履修ができる拠点校方式は、非日常性は乏しいかもしれないが、学校現場としては手放したくないが学んで欲しい現職教員の方々に学修できる機会を提供していただいており、ニーズとうまくマッチングしていると思う。
・福井大学はかねてより、不登校の児童・生徒のいる学校の学生ボラインティアを派遣したり、各地区に教育実習校を設置しているなど現場との交流が従前より盛んである。また、何より大学の教員が現場に赴く機会が多く、教育委員会からも実務家教員が派遣されているため現場と大学の結びつきが強固なものになっている。

（文部科学省ＨＰ）

資料 2-2-8　日本教職大学院協会創立記念シンポジウム

入場無料

日本教職大学院協会創設記念シンポジウム

# 教職大学院の成果と課題
# －更なる発展を目指して－

教職大学院が設置されて２年が経過しようとしている。この２年間の実績を踏まえ，教職大学院にかかわる各界を代表する方々の意見をとおして，高度の専門性と実践的指導力を有する教員の養成という使命を果たしてゆくために解決するべき課題と方途を明らかにする。

**日　時**　2009年**12**月**13**日（日）**13:30～16:40**
（13:00～　受付）

**会　場**　学士会館（210室）（東京都千代田区神田錦町3-28）

**発言者**

梶田　叡一　日本教職大学院協会長，兵庫教育大学長
木　定　文部科学省
横須賀　薫　十文字学園女子大学特任教授
広部　正紘　全国都道府県教育長協議会代表者，福井県教育長
向山　行雄　全国連合小学校長会長，東京都中央区立泰明小学校長
天野　郁夫　東京大学名誉教授

**コーディネーター**

小林　正幸　東京学芸大学教職大学院長

参加申し込みについては，裏面のFAX申込用紙に御記入の上11月20日（金）までにお申し込みください。

**主催／日本教職大学院協会　後援／文部科学省　日本教育大学協会**

**問い合わせ先**　日本教職大学院協会事務局（兵庫教育大学総務課秘書室）E-mail:office-japtc@hyogo-u.ac.jp
TEL:0795-44-2010　FAX:0795-44-2009　URL: http://www.kyoshoku.jp/

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を大きく上回る

（判断理由）
① 学校を拠点に，省察的実践を通しての長期協働実践研究プロジェクト科目を中心にした特色ある教育課程が編成されている。それを通して，教師の専門的な力量形成を図る取組が十分になされていると言える。

**【資料 2-1-1：教育課程編成の基本的な考え方：P7-12】**
**【資料 2-1-2：教育課程表：P7-13】**
**【資料 2-1-3：＜長期協働実践研究プロジェクト＞を核とするカリキュラム：P7-14】**
**【資料 2-1-4：教職専門性の 4 つの軸と世代のサイクルの視点：P7-14】**
**【資料 2-1-5：三つの系の設定：P7-15】**
**【資料 2-1-6：インターンシップの内容・週モデル例：P7-15】**

② 福井の学校拠点方式が，学校づくりと教師の専門性開発を目指す教師教育のモデルとしてなってほしいとの強い期待がある。また嶺南地区からは，地域の教育振興を願い教職大学院に対する強い期待がある。こうした期待に学校拠点方式の取組みはこたえるとともに，文科省や日本教育大学協会からも教員養成改革のモデルとして高い評価を得ている。

**【資料 2-2-2：教育委員会からの期待：P7-17】**
**【資料 2-2-3：嶺南地区からの期待：P7-18】**
**【資料 2-2-4：文科省からの高評価：P7-18】**
**【資料 2-2-5：特別経費（プロジェクト分）概算要求事項の概要：P7-19】**
**【資料 2-2-7：教職大学院の教育の質の保証に関する協力者会議（第２回）議事要旨（抜粋）：P7-21】**
**【資料 2-2-8：日本教職大学院協会創立記念シンポジウム：P7-22】**
**【別添資料 2-2：関係者からの高評価：P7-48】**

## 分析項目Ⅲ　教育方法
### （１）観点ごとの分析

**観点 3-1：授業形態の組合せと学習指導方法の工夫**

（観点に係る状況）

①　教師が実践と研究を行う場である学校こそが教師教育の拠点となるべきという考えに立って，学校拠点の授業が展開されている【資料 3-1-1】。

資料 3-1-1　カリキュラムと授業　履修モデル

教職専門性開発コース　第１系　カリキュラムと授業　履修モデル

**数学における子どもたちの探究を実現する授業づくりの力を培い　学校づくりの協働研究に参画する**

教育系学部で学び小学校教諭と中学校数学の免許を持っている学生Ａさん。21 世紀の教科センター方式の学校づくりに取り組むＳ中学校（拠点校）でインターンに取り組みながら探究する数学の授業づくりの力を培う。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 入学前 | 教職大学院公開講座・シンポジウムに参加する。公開実践交流集会＜学校改革実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。ガイダンス/オリエンテーション | | | |
| 1 年次 26 単位 | **前期（4-7 月）** 学校における協働研究のサイクルをつくる。授業づくりと成長発達支援をとらえる実践的な視点と方法を学ぶ。 | | | |
| | 長期インターンシップ | 実習 | 10 | 実習は拠点校で行い大学でもカンファレンスを行う。 |
| | 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ | 共通 | 2 | 主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。 |
| | 児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ | 共通 | 2 | 主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。 |
| | ６月　公開実践交流集会＜実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。 | | | |
| | **夏期集中研究（7-8 月）** 前期の取り組みをとらえ直し、実践研究の方法と理論について集中的に検討する。 | | | |
| | カリキュラムのデザインの実践事例研究 | 共通 | 2 | 大学 |
| | 学習コミュニティマネジメント実践事例研究） | 共通 | 2 | 大学 |
| | 公教育改革の課題と実践 | 共通 | 1 | 大学 |
| | 授業改革事例研究とその理論 | 系別 | 2 | 大学 |
| | **後期（10-3 月）** 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。 | | | |
| | 長期インターンシップ | 実習 | (10) | 実習は拠点校で行い大学でもカンファレンスを行う。 |
| | 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ | 共通 | 2 | 学校拠点・地域拠点・大学 |
| | 児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ | 共通 | 2 | 学校拠点・地域拠点・大学 |
| | **冬期集中研究（12-1 月）** 学校の社会的な役割・公教育の意義と課題について学ぶ | | | |
| | 学校と社会 | 共通 | 1 | 大学 |
| | ３月　公開実践交流集会＜学校改革実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。 | | | |
| 2 年次 19 単位 | **前期（4-7 月）** 学校における実践研究の展開に時々に関わりながら、協働実践・研究のマネジメントについて経験を重ねる。 | | | |
| | カリキュラム・授業改革マネジメント　学校拠点長期協働実践プロジェクト | 系別 | 8 | 学校拠点・地域拠点・大学 |
| | ６月　公開実践交流集会＜実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。 | | | |
| | **夏期集中研究（7-8 月）** 協働実践・研究のマネジメントについて方法と理論について集中的に検討する | | | |
| | カリキュラムマネジメント実践事例研究 | 共通 | 2 | 大学 |
| | 学校協働組織のマネジメント | 共通 | 2 | 大学 |
| | カリキュラム改革事例研究とその理論 | 系別 | 2 | 大学 |
| | **後期（10-3 月）** 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。2 年間の実践と研究を報告書としてまとめる。 | | | |
| | カリキュラム・授業改革マネジメント　学校拠点長期協働実践プロジェクト | 系別 | (8) | 学校拠点・地域拠点・大学 |
| | 長期実践報告の作成と発表　１系 | 系別 | 3 | 学校拠点・地域拠点・大学 |
| | **冬期集中研究（12-1 月）** 自身の 2 年間の取り組みを振り返り今後を展望する。 | | | |
| | 教師の実践的力量形成の課題と実践 | 系別 | 2 | 大学 |
| | ３月　公開実践交流集会＜学校改革実践研究福井ラウンドテーブル＞において実践を報告する | | | |

（教職開発専攻のカリキュラムについて　2009.1.20（抜粋））

② 「理論と実践との架橋」に関して，「実践の中の省察」を中心にした新しい実践研究を作り出していくことを目指し，長期の実践事例研究とカンファレンスを中心に据えた教育方法の工夫がなされている**【資料 3-1-2】，【資料 3-1-3】**。

**資料 3-1-2　実践事例研究とカンファレンスを中心に据えた教育方法の工夫**

こうした実践研究を実現していくために、三つのお互いに連動したアプローチが展開され始めてきています。

一つは、省察的実践（reflective practice）という視点です。実践者自身が、自らの実践を省察するコミュニケーションの場を開き、自身の実践をとらえ返すことを重視するアプローチです。そうした実践と省察は、より組織的に行われるならば、協同的なアクション・リサーチ（collaborative action research）と呼びうるものにつながっていくことになります。実践を協働して進めていく中で、実践の展開を省察し研究していく。あらかじめ省察的コミュニケーション・事例研究的記録化を並行して進めながら、省察・研究をともなった形で実践を発展させていく。実践の展開・省察的検討・それを踏まえた実践の再構成、それをふまえた省察……。こうした研究の取り組みは、1980 年代後半以降のアメリカにおける教育改革・教師教育改革の中で大きな展開を見せて現在に至っていますが、日本における大正期の新教育をめざした実践と研究、戦後の教育改革以後のさまざまな学校での取り組みの中にもこうした実践研究の可能性を見いだすことができます。

二つ目は、事例研究(case study)です。自他の実践の展開を記録化し事例として検討していくアプローチです。私たちはとりわけ学習展開のプロセスをあとづけることを中心に据えた事例研究（学習過程研究と呼んでいます）を進めてきています。

三つ目は、実践のプロセスと編成に関わって、個々の実践、個々の学校、個々の領域をこえて共通の構造を探っていく架橋理論の検討です。それは実践者が互いの実践を理解し合うためにも、そして一人一人の経験を分かち、共有し、学校改革を広汎に進めていくためにも、重要な営みとなります。実践の中からの理論化、実践と実践の交流を通した理論化への取り組みこそが求められています。

教職開発専攻は、三つの連動する実践研究アプローチを展開し、より組織的な熟慮された実践とその省察としての研究の実現をめざすものです。

省察的実践、そして協同的なアクション・リサーチについては、また機会を改めて紹介することとして、ここではまず実践の事例研究の進め方について、項を改めて紹介します。

（学び合うコミュニティとしての学校をつくるために学校改革実践研究入門 2008.1（抜粋））

**資料 3-1-3　合同カンファレンスの成果**

## 変化してきた姿勢

**山口　敦央（教職専門性開発コース２年）**

今回の合同カンファレンスで，今年度の教職大学院がいよいよ本格的にスタートしたという印象を受けた。私はストレートマスターの２年生になり，１年目とはまた違う思いを持って合同カンファレンスに臨んだ。それは，自分なりの目的を持って合同カンファレンスに参加し，その後に自分の学びは何であったかを振り返ることである。参加する者として当然のことである気もするが，少なくとも昨年度の自分を振り返ると，そのような思いはなく，受け身の姿勢だった。報告者としてはただ時間内に報告を済ませることに懸命になり，聞いて学ぶ側としても先生方の話をただ受け入れているだけだった。それだけでも学ぶことはあったが，そこから１年間の経験を経る中で，合同カンファレンスやその他の研究会等への姿勢が変化してきた。

私の今回の目的は大きく分けて次の２つだった。１つ目は，自分の学びを言語化し，報告者として限られた時間内に相手に分かりやすく伝える方法を模索することである。25 日のクロスセッション①で報告する際，私はレジュメの内容に文章ではなくキーワードを並べ，口頭での報告を中心に行った。これは，報告者が文章の多いレジュメを読み，聞く側はそれを目で追う報告よりも，報告者が口頭で説明したことを聞く側がメモする方が理解も深まり，その後の話し合いにも移行しやすいのではないかという考えからである。しかし，実際に報告してみると自分の思いが伝わり切らず，反省が多く残る報告になってしまった。実践してきたことが確実に自分の大きな学びとなっているにもかかわらず，それを伝えられないのでは相手に理解してもらえない。学びや思いの言語化と分かりやすい報告は２年目の大きな課題となっている。２つ目は，先生方の実践を聞き，自分なら教師としてどのような実践にするかを考え，今後の報告を聞く機会につなげることである。２年目になり，より様々な立場の先生方が教職大学院に入学された。その実践を直接聞くことができる機会に，それはそれとしてただ受け取るだけではもったいないと感じるようになった。自分が教職に就いてすぐに先生方のような立場になることはないが，聞いた実践を自分のものとして受け止め，考えていくことは将来必ずプラスになると思う。その学びもまた現職の先生方と直接話のできる教職大学院だからこそ大きなものになる。失礼な言い方だが，今後，先生方の実践がどのように展開されていくのかを楽しみにしている自分がいる。

合同カンファレンス等に対するこのような姿勢の変化は，１年目に合同カンファレンスやラウンドテーブルを何度も経験したことが確実に影響している。２年目は，１年目に経験として積み上げてきたものを，自分の意思で活用し，新たな学びにつなげていく年にしたい。

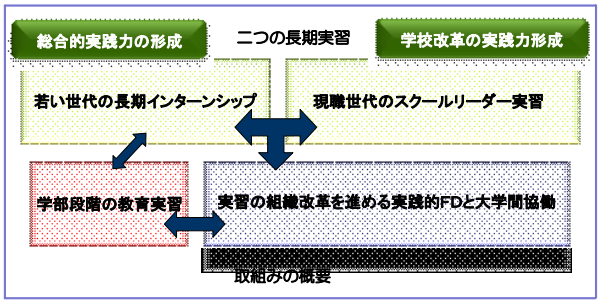
（Newsletter №13　2009.05.23（抜粋））

③　１年間にわたって拠点校で行われる学部新卒者のインターンシップは、教師の一員として学校に関わりながら教師としての仕事を総体として実践的に学び，毎週後半には大学でのカンファレンスで振り返りを行う工夫がなされている。その取組は，「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択され，文科副大臣からも大学院での１年間のインターンの制度設計を検討する際の「モデル」として評価された。
**【資料 2-1-6：P7-15】，【資料 3-1-4】【別添資料 2-2：P7-48】**

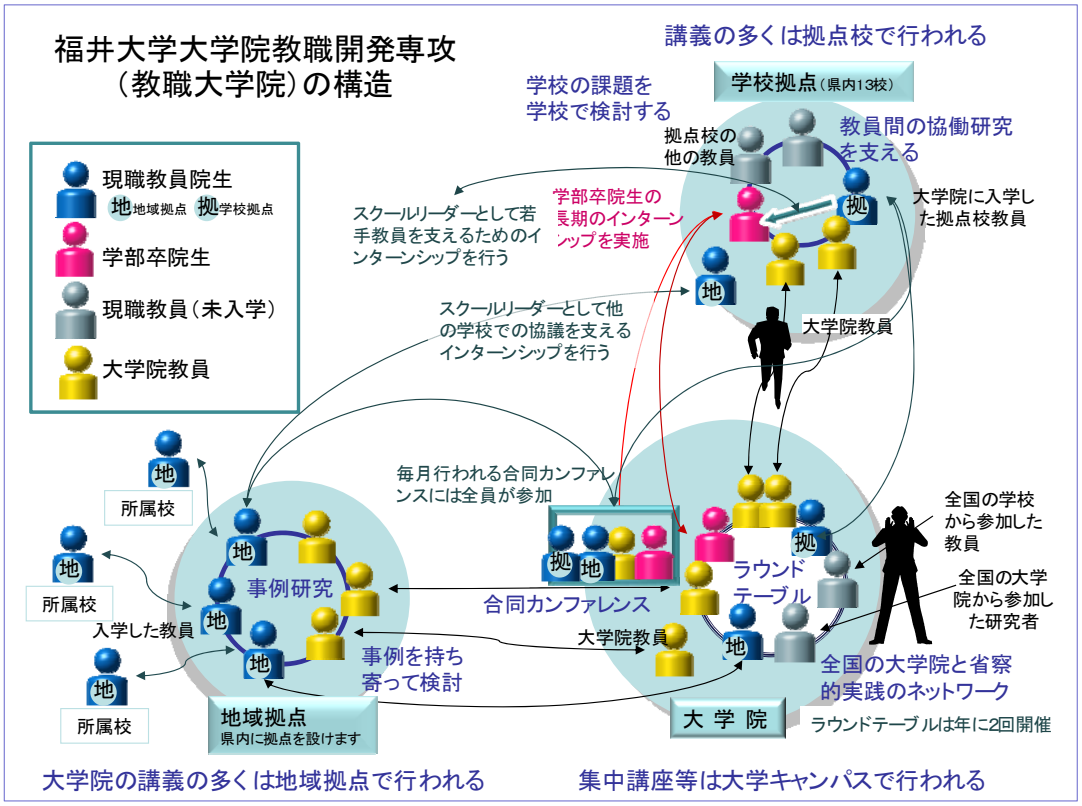
資料 3-1-4　「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」の概要

平成 20 年度　専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム
「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」の選定理由（抜粋）

○本取組は，大学間コラボレーションや様々な実習制度を組み合わせて教育効果を計る取組であり，地域全体で教員養成を支えるモデルとして評価できます。




長期教育実習の先進モデルの実現と，教育実習改革大学間コラボレーションの組織を通して，高度専門職としての生涯にわたる教師の実践力形成を支えるカリキュラムと組織の実現をめざすものである。中軸となる長期実習は若い世代の教員のための長期インターンシップと，現職教員のスクールリーダー実習から構成されている。




（事務局資料）

④　月１回の合同カンファレンスや集中講座では，２つのコースが一緒になった世代を超えた院生同士の刺激的な学び合いや，ラウンドテーブル形式での対話・討論型，少人数型の形態が中心となるなど，省察的実践にふさわしい事例研究やカンファレンスが工夫されている**【資料 3-1-5】**。

**資料 3-1-5　1 年間のスケジュール**

（教職大学院パンフレット（抜粋））

⑤　専任の教員は２～３名でチームを組み，担当する学校で，院生，研究組織，あるいは学校全体の研究に関わる【資料 3-1-6】。

資料 3-1-6　拠点校・連携校の担当教員一覧

## 平成21年度　拠点校・連携校の担当教員一覧

2009/04/04

| 区分 | No | 学校名 | 院生名 | | | | | 担当者名 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 拠点校 | 1 | 附属幼稚園 | 鈴木 | | | | | 上野 | | | |
| | 2 | 附属小学校 | 安井 | 長田 | 高山 | 小出 | | 森 | 上野 | 伊禮 | |
| | 3 | 附属中学校 | 柳原 | 竹内 | 藤川 | 山口 | 岸本 | 柳澤 | 松田 | | |
| | 4 | 附属特別支援学校 | 政井 | 木内 | 北島 | | | 松木 | 石井麻 | 中村 | |
| | 5 | 福・豊小学校 | 田村 | | | | | 寺岡 | | | |
| | 6 | 至民中学校 | 髙間 | 齋藤 | 青柳 | 黒川 | 中山 | 松木 | 淵本 | 北田 | 牧田 |
| | 7 | 丸岡南中学校 | | | | | | 松木 | | | |
| | 8 | 美浜中学校 | 髙木 | | | | | 柳澤 | 石井恭 | | |
| | 9 | 福井東養護学校 | 永宮 | 山崎 | | | | 石井麻 | 中村 | | |
| | | 〃　（月見分校） | 竹澤 | 和中 | | | | 石井麻 | 中村 | | |
| | 10 | 啓新高等学校 | 宮腰 | | | | | 森 | 伊禮 | 佐分利 | |
| | 11 | 嶺南教育事務所 | 辻村 | | | | | 寺岡 | 長谷川 | | |
| | 12 | 教育研究所 | 西村 | | | | | 寺岡 | 長谷川 | | |
| | 13 | 特別支援教育センター | 大崎 | | | | | 松木 | 石井麻 | 中村 | |
| 連携校 | 1 | 足羽小学校 | 中野 | | | | | 柳澤 | 淵本 | 遠藤 | |
| | 2 | 明新小学校 | 安本 | | | | | 柳澤 | 淵本 | 遠藤 | |
| | 3 | 明道中学校 | 北 | | | | | 松木 | | | |
| | 4 | 芦原中学校 | 佐藤 | | | | | 森 | 八田 | | |
| | 5 | 長畝小学校 | 多田敏 | | | | | 松木 | 石井恭 | | |
| | 6 | 有終西小学校 | 川端 | | | | | 寺岡 | 淵本 | | |
| | 7 | 立待小学校 | 河合 | | | | | 寺岡 | 上野 | | |
| | 8 | 武生東小学校 | 内田 | | | | | 森 | 上野 | | |
| | 9 | 武生南小学校 | 東 | | | | | 石井麻 | 石井恭 | 八田 | |
| | 10 | 越・吉野小学校 | 村井 | | | | | 松田 | 北田 | | |
| | 11 | 味真野小学校 | 多田昌 | | | | | 森 | 上野 | 北田 | |
| | 12 | 南条小学校 | 赤澤 | | | | | 長谷川 | 北田 | | |
| | 13 | 瓜生小学校 | 髙橋 | | | | | 石井恭 | 淵本 | | |
| | 14 | 西津小学校 | 勝見 | | | | | 石井恭 | 淵本 | | |
| | 15 | 名田庄小学校 | 早川 | | | | | 寺岡 | 上野 | | |
| | 16 | 青郷小学校 | 松井 | | | | | 寺岡 | 上野 | | |
| | 17 | 藤島高等学校 | 斉川 | 山内 | | | | 長谷川 | 石井恭 | 遠藤 | |
| | 18 | 美方高等学校 | 滝 | | | | | 長谷川 | 松田 | | |
| | 19 | 春江工業高等学校 | 富田 | | | | | 森 | 松田 | 淵本 | |
| | 20 | 清水養護学校 | 加納 | | | | | 石井麻 | 長谷川 | | |
| | 21 | 敦賀気比高等学校 | 布川 | | | | | 柳澤 | 長谷川 | | |

注１　　教職専門性開発コース　　連絡担当
注２　学校の状況等に応じて、担当者を変更する場合があります。
注３　担当者以外の教員も、必要に応じて出向くことがあります。

（事務局資料）

⑥　拠点校の一つである嶺南教育事務所とはテレビ会議システムを設け，合同カンファレンスの嶺南での開催や研究会交流会の配信，さらにはＡＣ調査での嶺南教育事務所へのヒアリングもテレビ会議システムで行うなど，遠距離に対応した工夫がなされている**【資料 3-1-7】，【資料 3-1-8】**。

**資料 3-1-7　テレビ会議システムの利用風景**

（事務局資料）

**資料 3-1-8　設置計画履行状況等実地調査**

福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）
設置計画履行状況等実地調査スケジュール

１．期　　日：平成２１年１１月１０日（火）　１０：００～１７：００
２．場　　所：国立大学法人福井大学　文京キャンパス
３．調 査 委 員：小野　具彦　青梅市教育委員会委員長職務代理者
　　山﨑　準二　東洋大学文学部教授
４．随行事務官：渡邉　千夏　文部科学省高等教育局国立大学法人支援課支援三係長
　　加藤　　恵　文部科学省高等教育局学生・留学生課法人係
５．日　　程

| 日　時 | 内容・対応者等 | 場　所 |
|---|---|---|
| 11月10日(火)<br>１０：００<br>～１０：３０ | 文部科学省　事前打合せ（３０分）<br>・主査決定、特色説明、ヒアリング事項の決定等 | 602演習室 |
| １０：３０<br>～１２：００ | 大学の説明聴取・質疑応答（９０分）<br>・委員紹介、主査挨拶、調査校側代表者挨拶<br>・説明聴取、質疑応答<br><br>【中川理事、梅澤研究科長、寺岡専攻長、松木教授、柳澤教授、長谷川教授、<br>淵本准教授<br><br>（陪席）窪田経営戦略課長、中川課長<br>補佐、小池企画係主任、岩谷支援室長、<br>大堀教務・学生サービス課長】 | ｺﾗﾎﾞﾚｰｼｮﾝ・ﾎｰﾙ |
| １２：００<br>～１３：００ | 昼食（６０分） | 602演習室 |
| １３：００<br>～１４：００ | 施設等実地視察　（６０分）<br>・ＴＶ会議システム、専攻会議、附属<br>図書館　等<br><br>【寺岡専攻長、松木教授、窪田経営戦略課長】 | ＴＶ会議：ｺﾗﾎﾞﾚｰｼｮﾝ・ﾎｰﾙ<br>専攻会議：教職大学院院生室 |
| １４：００<br>～１５：００ | 福井県教育委員会（学校教育振興課・<br>久野賢一　参事）との意見交換（６０分） | ｺﾗﾎﾞﾚｰｼｮﾝ・ﾎｰﾙ |
| １５：００<br>～１６：００ | 学生へのインタビュー　（６０分）<br>出席者：８名 | ｺﾗﾎﾞﾚｰｼｮﾝ・ﾎｰﾙ |
| １６：００<br>～１６：３０ | 文部科学省　事後打合せ（３０分） | 602演習室 |

（事務局資料）

## 観点 3-2：主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

① 毎週行われる木曜カンファレンスでは，その週のインターンシップの報告，そこで出た問題についての議論，実践の記録化の作業などを行っているが，学生が持ち回りで自主的に運営し，教員の方も毎回２～３名交代で参加し，助言をしている**【別添資料 3-1：P7-49】**。

② スクールリーダー養成コースの現職教員の院生は，合同カンファレンスやラウンドテーブルはもちろん，拠点校等の研究発表会にも参加することで，実践研究を相互に学び合う学習をすすめている**【資料 3-2-1】**。

**資料 3-2-1　実践研究を相互に学び合う学習（拠点校等の研究発表会への参加）**

**滝　民恵**　たき　たみえ

（福井県立美方高等学校）

本年度４月より，福井大学教職大学院スクールリーダー養成コースで勉強させていただいている滝民恵です。私は，小学校に３年間、中学校に１７年間，２０年経てから高等学校勤務となりました。小中学校では新採用の時から担任をさせていただき，「子どもたちや保護者の喜ぶ顔が見たい」という思いで教育活動にあたってきました。３０代の時に教科指導員をさせていただく機会に恵まれ，指導主事の先生方とともに小浜市内の小中学校を学校訪問し授業研究会に参加させていただく中で，教科指導や生徒指導について深く学ぶことができました。

現在は美方高等学校で保健部長や生活情報科の主任を務めています。美方高等学校は「明・強・清」の校訓のもと文武両道を建学精神とし，中高一貫教育の推進とともに心豊かな生徒の育成を目指しています。素朴で素直な生徒が多いことや地域に支えられた学校であることもあり，非常にやりがいを持って取り組める学校で，日々とても充実しています。

教職大学院に入学して３ヶ月が経ちましたが，大学院の先生方や他の小・中高等学校の院生の方，若いストレートマスターの方たちと共に語り合い学習する中で大いに刺激を受けることとなりました。特に，合同カンファレンスやラウンドテーブルにおいて他府県の教職大学院の先生方や，学校教育だけでなく医療や福祉など他の分野で活躍していらっしゃる方々の実践について領域を越えて話し合い聴き合う中で，自分自身のこれからの取り組みについて示唆を与えていただいたように思います。また，教職大学院の先生方とともに京都市立堀川高校へ学校訪問をさせていただき，授業を参観し荒瀬校長先生から学校改革や学校設定科目「探求基礎」について長時間に渡ってお話をお聴きすることができました。学年主任をしていた時に荒瀬校長先生の著書に惹かれ学年通信に記載したその学校へ訪問し，直接お話をお聞きすることができたということに感激しています。その後，福井大学附属中学校や附属特別支援学校の研究会へ参加させていただく中で，もう一度原点に立ち戻って勉強し，美方高校の生徒のためにできるだけのことをしていきたいと誓いを新たにしました。未熟ではありますが，どうぞ，２年間宜しくお願いいたします。

（Newsletter №15　2009.07.30（抜粋））

③ 教師教育福井会議や国際フォーラムの場に国内外の優れた研究者・実践者を招き，研究交流を行うことで，自分たちの取組を国内外のそれと比較し学ぶなど，主体的な学習を促している**【別添資料 3-2：P7-51】**。

④　海外研修プログラムを設け，海外の研究交流を進めている大学や学校を訪問し，交流を深め学習する機会を持っている**【資料 3-2-2】**。

**資料 3-2-2　上海師範大学研修**

福井大学教職大学院教職開発専攻
海外研修プログラム実施要項

福井大学教職大学院教職開発専攻では、専攻での教師教育プログラムの一環として、国外の研究交流大学・機関を中心にした海外研修プログラムを組入れています。

21 世紀に入り、これからの社会を担う子どもたちの学習やそれを行う学校の改革、さらにはそれを支える教師教育改革は、国際的な動向であり、在学中にそうした動きを肌でふれる機会を持つことは意味のあることと考えるためです。

幸い私たち教職開発専攻は、アメリカのカーネギー財団、中国の上海師範大学、韓国のソウル大学、スウェーデンのストックホルム大学、フィンランドのオウル大学と交流を持ったり、交流が始まったりしています。そうした資源を活用して、大学院生に海外研修の機会を設けています。

今年度は下記の要領で海外研修プログラムを実施します。

記

１．研修先　　上海師範大学、東海学院大学、及び市内小中高校
２．期間　　2009 年 2 月 21 日（土）－2 月 25 日（水）
３．院生参加者　スクールリーダー養成コース
　　塚本康一（県教育研究所）
　　前田良則（県教育庁嶺南教育事務所）
４．費用　　自費
５．主な日程　2／21　福井－中部国際空港 14：55 中国国際航空ＣＡ４０６／Ｖ
　　－（上海）浦東空港 16：15
　　22　観光（蘇州）上海師範大学張理数学院長の案内）
　　上海師範大学・国際交流処　白処長表敬訪問
　　23　上海師範大学（国際交流処）
　　康城学校訪問（市内小中一貫校）／市内高等学校訪問
　　（授業参観と懇談）
　　24　上海師範大学・教育科学院訪問（陳院長）
　　東海学院大学訪問（項学長）
　　25　（上海）浦東空港 10：35 中国交際航空ＣＡ４０５／Ｖ
　　－名古屋国際空港 13：55－福井
６．大学側教員参加者
　　寺岡英男　長谷川義治　上野澄子

以上

（事務局資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を大きく上回る

（判断理由）
①　学校拠点方式によって，現職教員の院生は勤務しながら授業を取る形態を基本に，長期の実践事例研究とカンファレンスを中心に据えた教育方法の工夫がなされている。
**【資料 3-1-1：カリキュラムと授業　履修モデル：P7-24】**
**【資料 3-1-2:実践事例研究とカンファレンスを中心に据えた教育方法の工夫:P7-25】**

②　カンファレンスでは，世代を超えた院生同士の学び合いや，ラウンドテーブル形式での，対話・討論型，少人数型が中心となる方法が工夫されている。また，学習や実践の成果を公開し，交流し批判を仰ぐ機会を保障することで，学習の意欲を高めている。
**【資料 3-1-2:実践事例研究とカンファレンスを中心に据えた教育方法の工夫:P7-25】**
**【資料 3-1-3：合同カンファレンスの成果：P7-26】**

③　インターンシップの取組を中心とした教育方法等の取組みは，平成 20 年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」（ＧＰ）に採択された。また，文部科学省の教員養成課程の見直しの中で，大学院での１年間のインターンシップの制度設計を行う際，「改革のモデル」としたいとの高い評価を得た。
**【資料 3-1-4：「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」の概要：P7-27】**
**【別添資料 2-2：関係者からの高評価：P7-48】**

④　拠点校や連携校での授業では，専任の教員は研究者教員と実務家教員とを組み合わせた２～３名でチームを組み，授業を行う工夫がなされている。
**【資料 3-1-6：拠点校・連携校の担当教員一覧：P7-29】**

⑤　海外研修プログラムを設け，海外の研究交流を進めている大学や学校を訪問し，交流を深め学習する機会を設けている。
**【資料 3-2-2：上海師範大学研修：P7-32】**

分析項目Ⅳ　学業の成果

## （１）観点ごとの分析

### 観点 4-1：学生が身につけた学力や資質・能力

**（観点に係る状況）**

①　在籍者全員が，修了期間内に必要単位を修得し，教職修士（専門職）の学位を取得している。修了者は，教員に求められる専門的・実践的な力量を十分に身に付けていると言える**【資料 4-1-1】**。

**資料 4-1-1　修了状況**

平成21年度教育学研究科教職大学院の課程修了認定について

| 専攻名 | コース名 | 修了者数 | 修得単位数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 長期<br>ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ | 共通科目<br>（領域ｉ～領域ｖ） | コース別選択科目<br>（１系～３系） | 合計 |
| 教職開発専攻 | 教職専門性開発コース | 15 | 10 | 20 | 15 | 45 |

| 専攻名 | コース名 | 修了者数 | 修得単位数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 学校における実習 | | | 共通科目<br>（領域ｉ～領域ｖ） | コース別選択科目<br>（１系～３系） | 合計 |
| | | | ｽｸｰﾙﾘｰﾀﾞｰ<br>実習Ⅰ | ｽｸｰﾙﾘｰﾀﾞｰ<br>実習Ⅱ | ｽｸｰﾙﾘｰﾀﾞｰ<br>実習Ⅲ | | | |
| 教職開発専攻 | スクールリーダー養成コース | 12 | 7 | 1 | 2 | 20 | 15 | 45 |

（研究科委員会資料）

② 修了者は,「長期実践研究」をまとめ冊子として公表するとともに，ラウンドテーブルにおいて，県内外から参加する研究者，教員等へ報告を行う**【資料 4-1-2】**。

**資料 4-1-2　長期実践研究報告**

**2009 年度 長期実践研究報告**

教職大学院の出発から２年目。はじめて、２年課程の「教職専門性開発コース」（学部から直接大学院に進むストレートマスターのコース）の長期実践研究報告がまとめられ、スクールリーダーコースの１年履修の報告と合わせて２６の報告書が刊行されました。学校での実践の展開、一人一人の実践者の歩みと視点の展開、さらにはコミュニティの発展を跡付ける重要な実践研究であり、総体として同時に教職大学の核となる学校拠点長期実践研究の展開を伝える記録ともなっています。（この報告書を必要な方は、dpdtfukui@yahoo.co.jp まで連絡してください。）

授業で子どもを育てる教師へ 青柳宏治 学校改革実践研究報告62
授業づくりを振り返 東 昌弘 学校改革実践研究報告63
どの子にも楽しみを与えながら子どもの力を伸ばす教員を目指して 長田 陽佑 学校改革実践研究報告64
子どもに寄り添う省察的実践の歩み 加納 佳晃 学校改革実践研究報告65
子どもと共に「楽しむ」授業づくり 河合 啓子 学校改革実践研究報告66
生徒の主体性を引き出すための支援について考える 木内 彩乃 学校改革実践研究報告67
至民式問題解決型学習へのプロセス 黒川 清貴 学校改革実践研究報告68
学びのはじまり 鈴木 章史 学校改革実践研究報告69
子どもの姿から授業をつくることの大切さを学ぶ 高山 星奈 学校改革実践研究報告70
“教職大学院での学び”を求めて 田村 晃紀 学校改革実践研究報告71
お互いの思いを理解し合うコミュニケーションを土台にして子どもの自発的なひろがりを支える 永宮 智美 学校改革実践研究報告72
『場』から『協働の場』への転換を求めて 藤川 洋平 学校改革実践研究報告73
今、求められる授業 教師はどうやって変わるのか 村井 信吾 学校改革実践研究報告74
教師が目指すもの 山口 敦央 学校改革実践研究報告75
子どものコミュニケーションを支える 山崎 祥子 学校改革実践研究報告76
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）における教員協働の実践 斉川 清一 学校改革実践研究報告77
授業づくりと教師の成長 齋藤 雅宏 学校改革実践研究報告78
同僚と共に…本校をよりよいものに 佐藤 康裕 学校改革実践研究報告79
学び合い，高め合う学校づくり 髙木 健吾 学校改革実践研究報告80
病弱養護学校の進路体制作りに関する実践 竹澤 康宏 学校改革実践研究報告81
教師が学び成長する学校 中野吉人 学校改革実践研究報告82
一教師としての実践と省察 布川洋一 学校改革実践研究報告83
学校での環境調整から「自立と社会参加」へ 政井 英昭 学校改革実践研究報告84
つながり合って育つ子どもたちとそれを支える教師の協働
安井 豊宏 学校改革実践研究報告85 福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻
落ち着きのある温かい学校風土を創る 安本敏浩 学校改革実践研究報告86
「学びを拓く《探究するコミュニティ》」の実現を目指して 柳原有紀 学校改革実践研究報告87
協働コミュニティとしての理科の授業のありかたについて 山内康司 学校改革実践研究報告 88

（Newsletter №20　2010.04.03（抜粋））

③ 院生の勤務校の校内研究会も，子どもの学びを中心的な視点に据え授業づくりについて，ラウンドテーブル方式を取り入れた小グループでの討議を中心にするなどの組織化を行い，教員全体の力量形成につながる成果も少なからず生み出している**【別添資料 4-1：P7-52】**。

## 観点 4-2：学業の成果に関する学生の評価

### (観点に係る状況)

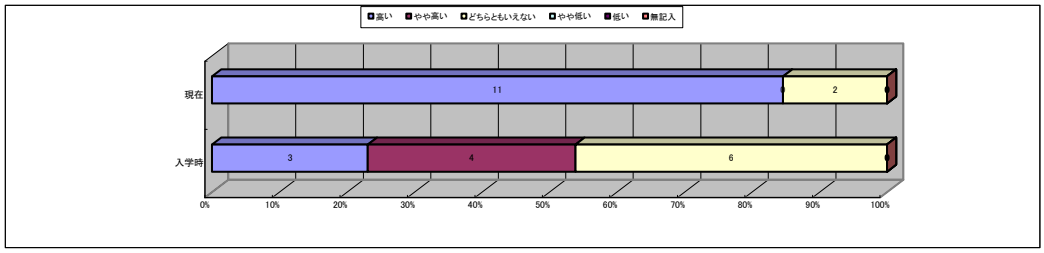
① 修了生の約85%が教職大学院の教員の質及び教育力を高く評価している**【資料4-2-1】**。

**資料 4-2-1 「大学院修了者の学業成果の到達度と満足度調査」結果（抜粋）**

【教職大学院】福井大学に対するイメージについて，入学時と現在についてお答え下さい。

設問1-3:教員の質及び教育力

| | 高い | やや高い | どちらともいえない | やや低い | 低い | 無記入 | 合計 | 除無記入 | 回収率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 入学時 | 3 | 4 | 6 | 0 | 0 | 0 | 13 | 13 | 48.1% |
| 現在 | 11 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 13 | 13 | 48.1% |




（事務局資料）

② 修了時にまとめる「長期実践報告」を見ると，省察的実践が教員の専門的力量形成にとって大切な契機になっているという評価が多くある**【資料 4-2-2】**。

**資料 4-2-2　長期実践報告（スクールリーダー養成コース）**

「自ら学ぶ子どもを育てることは、すなわち、自ら学ぼうとする教師自身を育てることになる。」ということをひしひしと感じたこの１年間であった。特に、国語科物語教材を通して、子ども自らが「読むこと - を楽しみながら学習するために、教師自身が学び合うというサイクルに高まっていった。そして、その原動力となった教師の意識改革は、それぞれ教員が内在的にある教師のプロ意識を顕在化させていくことであった。つまり、組織として与えられた仕事としてとらえるだけではない。子どもをよくしたい、主体的な子に育てたいという思いを持ち寄り、実践を振り返り共に語り合う中で課題が見つかりそれを乗り越えようとする協・勘による仕事なのである。この繰り返しによる実践が螺旋的に発展的に行われることで、研究が進みひいては子どもたちに生きる力として身についていくものであると考えられるようになった。『はじめに」でも触れたが、組織として協働して研究に取組成果を上げられることは、教師の構成や多忙化といったものが全く関係ないとは言い切れない。

しかし、それ以上に大切なことは、教師一人一人の考えを本音で語り合い実践に反映することができるような場の設定である。課題→実践→省察→次の課題…と発展的にサイクルすることができるシステム‘作り が重要なのである。そして、その中でも実践を適切に評価ができる記録化が必要となってくる。私自身、これまで実践してきた授業や取組を詳細に記録したことが一度もなかった。あいまいな記憶のまま次の課題を見出そうとし、おまけに、子どもの姿としてのとらえ方は本当にいい加減なものばかりであった。今回、報告書をまとめるという大学院での学びを通して実践を省察し記録すること。更に、そこから次への展望が開け、発展的な実践に結びつくことを初めて経験した。更に、本校では、年度末に向け教師一人一人が本年度の実践を振り返り記録することに取組始めた。今までの研究紀要のような箇条書きで要点のみを記すのではなく、子どもの姿として書き記し次へのステップにつなげるために物語風に記録化することに取組始めたのある．このような教師の協働による実践が来年度の研究発展につながり、『生きる力を身につけ、確かな学力を持った熊川の子の育成」になると確信している。

2009 年 3 月　　松宮　弘明

第１部から第３部まで紹介してきたこれらの実践は、大きな成果を上げたものではない。いやむしろ大きな課題を残した実践の方が多いかもしれない。しかし、主体性を求める数々の実践を語り、記録化し、また，怒り合う、そんな活動を繰り返すことで、向分の実践をしっかりと振り返ることができたのではないかと感じている．そして、その振り返りが次への新たな実践につながっていったと確信している。これまで、中学校・小学校・嶺南教育事務所で実践してきた「習得の授業」「活用の授業」・「話し合いの授業」・「ワークショップ型の研修講座」を「主体的な学び」という一本の筋で見たときに、私自身の授業や講座に対する考え方が、主体的な学びの階段を確実に上ってきたと言えるのではないだろうか。

昨年度の冬期集中講座から福井大学の教職大学院で学び始めて以来、１年と２か月が過ぎようとしている。この年月の間に、これまでの自分の授業や研究実践の展開について跡付けをして、「主体的な学び」という一本の筋を通しながら、この長期実践報告を書き上げた。

この報告の完成に至るまで、継続して取り組んできた研究スタイルがこれまでも述べてきた「事例研究」と「省察的実践」である.その研究方法は、実践を文章として記録化することから始まるが、それはたいへん難しいことである。しかし、文章として記録化することによって、実践をより明確にとらえ直すことができる、さらに、それをもとに語り合い、仲間と共有しながら省察していく過程にこそ、大きな意味がある。そこで、嶺南教育事務所においても、協働研究のコミュニティを立ち上げ、研究員との合同カンファレンスや教職大学院との合同研修会を実施した．しかし、学び合うコミュニティを創り、「協同的なアクションリサーチ」へとつなげることに関して言うならば、その取組はまだまだ始まったばかりである．

事務所内での研究員とのカンファレンスや研修課と教職大学院との協働研究については、これからも継続し広げていく必要がある。

「主体的な学び』とは、正に私が教職大学院で学んだ学びそのものであると言える 児童・生徒の、あるいは受識者の、そして自分自身の「主体的な学びの追究」はまだまだこれからも銃いていく。

平成 21 年 2 月 18 日　前田　良期

個々の教師はともすれば自分の教科指導や学級経営、校務分掌に取組むことで精一杯になり、広い視野から教育活動を考えることができなくなることもある。そのような状況を解決する手段として、協働でのカリキュラムマネジメントが期待できる。それによって、教育活動全体の中での意義が明確になり、共通の目標に向かって教師一人一人が仕事を行うようになる。さらに、教育活動が質的に充実し、協働する学校になる契機としてもカリキュラムマネジメントは有効であると思われる。（中略）

教職大学院に入学した今年度、初めて、福井大学教育地域科学部附属中学校の教育研究集会に参加し，初めて，１ 時間ずっと生徒の学びを見取るという体験をした。至民中学校の公開研究会では，新しいスタイルの授業研究会に驚かされた。これらの学校の研究に触れたことは，私にとって大きな刺激になった。

武生第二中学には，元同僚の吉村先生が勤務している。一緒に教職大学院に入学し，密度の濃い情報交換をしてきた。大学院の先生方が学校訪問される際には，両校のどちらかで研究会を開き，それぞれの中学校の教員も出席して協議を重ねながら，双方の研究にじっくりと耳を傾けてきた。その二中は「赤ちゃん抱っこ」に長年取り組んできており，本校で「赤ちゃんだっこ体験」を実施するに当たっては，多くの点で参考になった。

それぞれが推進している学校づくりは，今はまだ点と点でしかないかもしれない。しか　し，教職大学院の先生方や共に学んだ仲間とのネットワークを通して，それぞれの実践が　交流することで，線となり面となって広がっていくに違いない。その交流から得られることで，本校の実銭が深まり，私自身も成長することができればと思っている。

2009 年 2 月　　川崎　正人

（長期実践報告書）

③　スクールリーダー養成コースの学生は，校内の研究会を組織する役割を担う教員が多いが，これまでの研究発表会や指導主事訪問等に合わせた研究を見直し，協働の実践力を培う研究への転換を図る事例とそれをつくり出している自分自身の力量形成への評価が少なからず見られる**【資料 4-2-2：P7-36】**。

福井大学（専）教職開発専攻　A

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

①　「大学院修了者の学業成果の到達度と満足度を示す調査」からみると，学業の成果に関する院生の満足度は高く，期待される水準を大きく上回るものと判断できる。

**【資料 4-2-1：「大学院修了者の学業成果の到達度と満足度調査」結果（抜粋）：P7-36】**

②　本専攻で培う教師の専門的力量として，４つの力を挙げたが，それぞれの院生の「長期実践報告」を見ると，２つのコースともに，着実にそうした力が培われ，また学生の評価も高いことが示されている。

**【資料 4-1-2：長期実践研究報告：P7-35】**

**【資料 4-2-2：長期実践報告（スクールリーダー養成コース）：P7-36】**

## 分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
### （１）観点ごとの分析

**観点 5-1：修了後の進路の状況**

（観点に係る状況）

①　教職専門性開発コースは，平成21年度に修了生15名を初めて送り出し，民間企業に就職した１名を除き14名が教職に就いた。（正規採用者数は10名）。特に正規採用者数については，ここ最近の学部卒・修士課程修了者の教員採用の結果と比べて，格段に良い結果となっている**【資料5-1-1】**。

資料 5-1-1　教育学研究科修了者の教員採用状況

| 修了年度 | 区分 | 教員就職者数 | | | 福井県 | | 県外 | | 県外内訳 | | 福井県 | 県外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 総数 | 教員 | 講師 | 教員 | 講師 | 教員 | 講師 | 教員 | 講師 | 大学院特別選考 | 大学院特別選考 |
| 平成21年度 | 大学院 | 12 | 4 | 8 | 4 | 6 | 0 | *2 2 | | 富山1名，石川県1名 | 0 | 0 |
| | 教職大学院 | 14 | 10 | 4 | *1 5 | 3 | 5 | 1 | 京都市1名，京都府1名，東京都1名，愛知県1名，茨城県1名 | 滋賀県1名 | 0 | 0 |
| | 計 | 26 | 14 | 12 | 9 | 9 | 5 | 3 | | | 0 | 0 |
| | | | | | *1: 1名福井大学附属特別支援学校 *2:1名大学推薦で東京都関限付き教員採用 | | | | | | | |
| 平成20年度 | 大学院 | 10 | 1 | 9 | 1 | 9 | 0 | 0 | | | ＊ 1 | |
| | | | | | | | | | | | ＊ 大学院3年履修の2年目で受験，合格 | |
| 平成19年度 | 大学院 | 16 | 1 | 15 | 0 | 13 | 1 | 2 | 横浜1名 | 石川，宮城 各1名 | | |
| 平成18年度 | 大学院 | 19 | 4 | 15 | 1（1） | 14（0） | 3（0） | 1（0） | 横浜市2名，愛知1名 | 富山1名 | | |
| | | | | | ( )内は幼稚園教員で内数 | | | | | | | |
| 平成17年度 | 大学院 | 10 | 1 | 9 | 0 | 7 | 1 | 2 | 横浜市1名 | 大阪府，滋賀 各1名 | | |

※ 区分「大学院」は，学校教育専攻，障害児教育専攻，教科教育専攻の各専攻修了者，「教職大学院」は教職専門性開発コース修了者が対象。

（事務局資料）

② 平成 21 年度には，教員採用試験に合格した学生が大学院進学を希望した場合，大学院修了年次に，面接とレポートによる特別選考を実施する制度が設けられた**【資料 5-1-2】**。

**資料 5-1-2　大学院修士課程修了時特別選考**

**９　大学院修士課程修了時特別選考（平成２３年度・２４年度実施）について**

平成２２年度教員採用試験（平成２１年実施）を受験した大学院修士課程（以下「大学院」という。）進学希望者および在学者で、大学院修了後の採用を希望する者が、下記１または２に該当する場合には、大学院２年次において特別選考を受験することができます。特別選考では、大学院における履修状況の確認や適性検査、個人面接などを行う予定ですが、必ず当該年度の実施要項で確認してください。

ただし、特別選考の実施年度において、平成２２年度教員採用試験で選択して受験する専門教科が無い場合は、特別選考の受験資格は無くなります。

制度の詳細は、以下のとおりです。

**Ａ　大学院進学を理由に採用を辞退する者の特別選考（現大学４年生対象）【平成２４年度特別選考】**

（１）特別選考受験条件

次の①、②の両方に該当していることが必要です。

① 平成２２年度教員採用試験における採用内定者であって、大学院進学を条件に採用内定を辞退した者

② 平成２４年３月３１日までに、平成２２年度教員採用試験において選択受験した専門教科の専修免許状を取得見込みの者

（２）手続

① 平成２２年度教員採用試験出願時に志願書の平成２３年度・２４年度大学院修士課程修了時特別選考希望欄の「希望する」を○で囲むとともに、「大学院修士課程修了時特別選考申請書」を提出してください。

② 第２次選考の結果発表前に、大学院に合格した者で、採用内定を辞退し、２年後の特別選考を希望する者は、第２次選考の結果発表後１０日以内に所定の用紙（第２次選考結果通知時に送付）で申請してください。

③ 第２次選考の結果発表後に、大学院に合格した者で、採用内定を辞退し、２年後の特別選考を希望する者は、大学院の合格発表後１０日以内に所定の用紙（第２次選考結果通知時に送付）で申請してください。

（３）その他

平成２４年３月３１日までに、専修免許状が取得できない場合は採用されません。

**Ｂ　大学院在学中の受験者で、大学院修了後の採用を希望する者の特別選考（現大学院１年生対象）**

**【平成２３年度特別選考】**

（１）特別選考受験条件

次の①、②の両方に該当していることが必要です。

① 平成２２年度教員採用試験において、「平成２３年度特別選考受験を認める」旨の通知を受けた者であって、大学院修了後の採用を希望する者

② 平成２３年３月３１日までに、平成２２年度教員採用試験で選択受験した専門教科の専修免許状を取得見込みの者

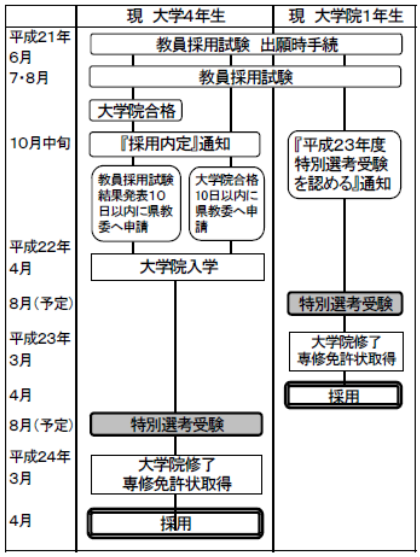
（２）手続

平成２２年度教員採用試験出願時に志願書の平成２３年度・２４年度大学院修士課程修了時特別選考希望欄の「希望する」を○で囲むとともに、「大学院修士課程修了時特別選考申請書」および「大学院修士課程在学証明書」を提出してください。なお、この手続をした場合には、平成２２年度に採用されることはありません。

（３）その他

平成２３年３月３１日までに、専修免許状が取得できない場合は採用されません。

『大学院修士課程修了時特別選考』の主な流れ




（平成 22 年度福井県公立学校教員採用選考試験案内（抜粋））

③　スクールリーダー養成コースについては，修了後には，指導主事など行政への異動，あるいは引き続き研究主任や研究部にとどまり教員全体の専門性の向上の牽引役を担うなど，教職大学院の制度設計や県の期待に応え，学校や行政の中堅的な役割を果たしている**【資料 5-1-3】**。

**資料 5-1-3　スクールリーダー養成コース修了者の状況**

**教職大学院スクールリーダー養成コース修了者の現在の状況**

福井大学教職開発専攻

修了者で、教務主任・研究主任・生徒指導主任・学年主任・教育委員会勤務等というポジションに就いている（ついていた）院生は、８０％を超えている。(2009.11.15 現在)

＜拠点校関係＞
・至民中学校教務主任　→　継続　学校改革の中核としての役割
・　同中　　地域連携運営部長　→　継続　学校改革の中核、地域連携の新しい展開も
・附属中研究企画　→　継続　さらに 3 年学年主任、進路指導主任
・附属小研究推進委員　→　継続　インターンの指導にも引き続き関わる
・附属幼稚園研究主任　→　継続
・附属特別支援学校教諭　→　継続、インターンの 2 名の相談相手
・丸岡南中研究主任　→　研究主任は同僚に譲り、側面を援助しながら、組織マネジメントにあたり、特に社会科の協働研究を大学との連携のもとにリード
・福井市豊小研究主任　→　研究主任は同僚に譲り、研究推進委員として側面を援助
・　　教諭　→　研究推進委員として側面を援助
・美浜中学校研究主任　→　継続し、学校だけでなく地域のリーダーとして活躍
・県立福井東養護学校教諭　→　継続
・県教育研究所教職研修課研究員→　県教育庁学校教育振興課主任
（全県的視点で教育行政に関与）
・県嶺南教育事務所研修課主任　→　継続　嶺南全体の教員研修に関与し、所の研修改革に今年度入学の同僚と共に取り組む
・県特別支援教育センター指導主事→　継続

＜連携校関係＞
・越前市武生第一中学校理科担当教諭→市学校教育課指導主事
・あわら市金津中社会科教諭（中高連携担当）
→初任研の拠点校指導教員として 4 人の新人教員を指導
・　同中学校教諭　→　生徒指導主事、中学校の理科教員と大学との連携の中核
・熊川小学校研究主任　→　同小学校教務主任

（事務局資料）

## 観点 5-2：関係者からの評価

（観点に係る状況）

① 修了者の現在の取組の報告をみると，教職大学院での学びが現在の実践，学校での協働研究の組織化などに生かされている。高い評価を得ている証左である**【別添資料 4-1：P7-52】**。

② 県教育委員会からは，学校拠点という工夫されたシステムは，校内研修と一体化して行なわれる実践重視の研修であり，学校現場の研究体制，学校教育全体の活性化にもつながるものと高い期待と評価が寄せられている**【資料 5-2-1】**。

**資料 5-2-1　教育委員会の高い期待と評価**

### 平成 21 年度第 1 回運営協議会開催される

**平成 21 年 5 月 12 日（火）に平成 21 年度第 1 回運営協議会が開催されました。梅澤研究科長のあいさつに続き，福井県教育庁の松田通彦企画幹からもごあいさつをいただきました。**

### 福井の優れた教師教育の全国発信を

福井県教育庁企画幹　松田通彦

教職大学院の今年度第 1 回目の運営協議会開催に当たりまして，一言ごあいさつを申し上げます。

まず，昨年 4 月開設の福井大学教職大学院が，今年度は 2 年目を迎えられ，拠点校が増える等ますます充実・発展されておられますことを心からお喜び申し上げます。県教育委員会から昨年度推薦させていただきました 15 人の現職の先生方は，1 期生として 1 年間の有意義な研修を修了させていただきました。改めて，厚くお礼申し上げます。

今年度は，24 人を推薦させていただきましたが，それぞれに，1 年間ならびに 2 年間の研修をスタートさせていただいております。教職大学院の先生方には，昨年度同様，大変お世話になりますが，何とぞ御指導方，よろしくお願い申し上げます。

さて，御案内のとおり，この教職大学院は，教員の資質・能力の向上策の一つとして，2006 年の中央教育審議会の答申に設置が盛り込まれましたが，学校教育を巡る環境が厳しさを増して，教員の質の向上が一層求められる中，学校現場の核となるリーダーを育成することを目的に，その後，全国 19 の大学で設置されました。そして，平成 21 年度には，新たに 5 つの大学が教職大学院を設置されたと伺っておりますので，合計 24 の都道府県に広がっていることになります。

しかしながら，一方で，この教職大学院制度は，発足当初から学生の確保や学生の処遇等について課題も多く，いずれの大学も御苦労が多々おありと伺っております。そのような中，福井大学の教職大学院については，院生の勤務校に専任教員が出向く，いわゆる「出前方式」という方法をとっていただいており，現職教員の単位修得について工夫がなされているなど，全国の中でも特色あるシステムを構築されて，内外から極めて高い評価を得ておられます。このことに対し，心から敬意を表し，感謝を申し上げる次第でございます。

今，学校現場では 4 月から 1 か月が経過し，授業の進め方やカリキュラム編成等についての事例研究等が着々と進められております。校内研究体制も固められつつあります。

福井大学の教職大学院の特色は，学校の校内研修と一体化して行われる実践重視の研究である点にございまして，これは，取りもなおさず，学校現場の研究体制の活性化，学校教育全体の活性化にもつながっていくものと信じております。

県教育委員会といたしましては，現場の先生方が，教職大学院において多岐にわたる研究や実践を重ね，確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーになっていただき，将来的には，地域や学校の教育推進に係る中核的存在になってもらうことを大いに期待しているところでございます。

近年，児童生徒の学力向上が全国的な重要課題になっておりますが，おかげさまで，本県の小・中学生の現状は，学力・体力ともに全国トップクラスを維持しております。これは，児童生徒が頑張っていることはもちろんですけれども，指導する教員の優れた指導力によるところが極めて大きいこともまた事実でございます。

こうした，高いレベルでの教員の資質・能力の育成には，教員養成に係る大学と，教員の採用や研修に係る教育委員会との連携が必要不可欠でもあり，関係各位には，これからもまた，いろいろな面で御協力・御支援をよろしくお願い申し上げたいと存じます。

最後になりますが，福井大学教職大学院におかれましては，今後とも魅力ある教職大学院として，本県の教育力向上のため，一層のお力添えを賜りたいと存じますし，優れた教師教育のモデル・デザインを広く全国に発信し続けていただきますよう，御期待申し上げる次第でございます。

結びに，本日の運営協議会が有意義で実りあるものになりますことを御祈念申し上げ，ごあいさつとさせていただきます。

（Newsletter　No.13　2009.05.23（抜粋））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

① 教職大学院での新人教員の就職については，高い教員採用率が期待されている。教職専門性開発コースは，平成21年度に修了生15名を初めて送り出し，民間企業に就職した１名を除き14名が教職に就いた（正規採用者数は10名）。特に正規採用者数については，ここ最近の学部卒･修士課程修了者の教員採用の結果と比べて，格段に良い結果となっており，水準を大きく上回ると判断できる。

**【資料 5-1-1：教職専門性開発コース修了者　採用状況：P7-39】**

② スクールリーダー養成コースの現職教員については，教員が互いに指導力を向上させ，教員全体としての指導力の維持・向上を図るため，学校内はもちろん広く地域単位で中核的な役割を果たすことが求められている。修了した現職教員の現在の取組の報告や学校拠点方式の継続を求める県教育委員会の期待をみると，修了後についても期待にこたえる成果と高い評価を得ていることがわかる。

**【資料 5-1-3：スクールリーダー養成コース修了者の状況：P7-41】**
**【資料 5-2-1：教育委員会の高い期待と評価：P7-42】**
**【別添資料 4-1：教職大学院修了生の現在の実践と取り組み：P7-52】**

## Ⅲ　質の向上度の判断

### ①事例１　教員養成の福井モデルへの高い評価（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

学校拠点の協働研究とそこにおける長期インターンシップの方式は，高い評価がなされている。平成 20 年度の専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム（GP）に本専攻の申請が採択されたことはその証左である（研究テーマ;「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」）[1)]。

また，新政権下での教員免許法改正の動きの中で，改革の中心を担う文部科学副大臣が平成 22 年２月のラウンドテーブルの際来学し,拠点校での長期インターンシップの実際をヒアリングし，その後の定例記者会見でも,「地方型の非常に見習うべきモデル」という，政策化に反映できるような高い評価を得た[2)]。

[1)]**【資料 3-1-4：実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化：P7-27】**
[2)]**【資料 2-2-4：文科省からの高評価：P7-18】**
**【別添資料 1-1：学校改革実践研究福井ラウンドテーブル：P7-45】**

### ②事例２　教師の専門性開発についての国内外共同研究の実績（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

教師の専門性開発については，現在国際的に共通する課題であり，毎年開催しているラウンドテーブルなどで国内外の大学等との交流を重ねてきていたが,平成 22 年度概算要求では，特別経費（プロジェクト分）として，本専攻の要求が採択された（事業名：「福井大学モデルによる教職専門性開発と国際共同研究ネットワークの形成」）[3)]。

[3)]**【資料 2-2-5：特別経費(プロジェクト分)　概算要求事項の概要：P7-19】**
**【資料 3-2-2：上海師範大学研修：P7-32】**
**【別添資料 1-1：学校改革実践研究福井ラウンドテーブル：P7-45】**

### ③事例３　県教育委員会等との連携（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）

学校拠点の協働研究については，県教育委員会から高い期待と評価があり，拠点校・連携校は，全県的な広がりをみせている。これらは県や市町教育委員会との強い連携を示すものである。また文科省の「教職大学院の教育の質の保証に関する協力者会議」（第２回）の各教育委員会の取組状況の議題で，福井県教育委員会は東京都教育委員会とともに事例報告を行ったり，日本教職大学院協会創立記念シンポで全国の教育長を代表して福井県教育長が報告したことは，県との連携の実績と全国的な高い評価を示すものである[4)]。

[4)]**【資料 2-2-7：教職大学院の教育の質の保証に関する協力者会議：P7-21】**
**【資料 2-2-8：日本教職大学院協会創立記念シンポジウム：P7-22】**